

令和6年1月17日

第20回医療介護総合確保促進会議

資料1

地域医療介護総合確保基金の執行状況、 令和4年度交付状況等及び 令和5年度内示状況について（報告）

ひと、暮らし、みらいのために



厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

目次

1 . 基金の概要

- (1) 地域医療介護総合確保基金の概要について 4 頁
- (2) 地域医療介護総合確保基金の令和 6 年度予算案について 5 頁

2 . 医療

- (1) 執行状況について 7 頁
- (2) 令和 4 年度交付状況等について
 - 令和 4 年度地域医療介護総合確保基金の交付状況について . . . 1 5 頁
 - 令和 4 年度基金事業における主な取組例 2 6 頁
 - 前年度基金事業における主な取組例の事後評価 3 2 頁
- (3) 令和 5 年度内示状況について 4 1 頁

3 . 介護

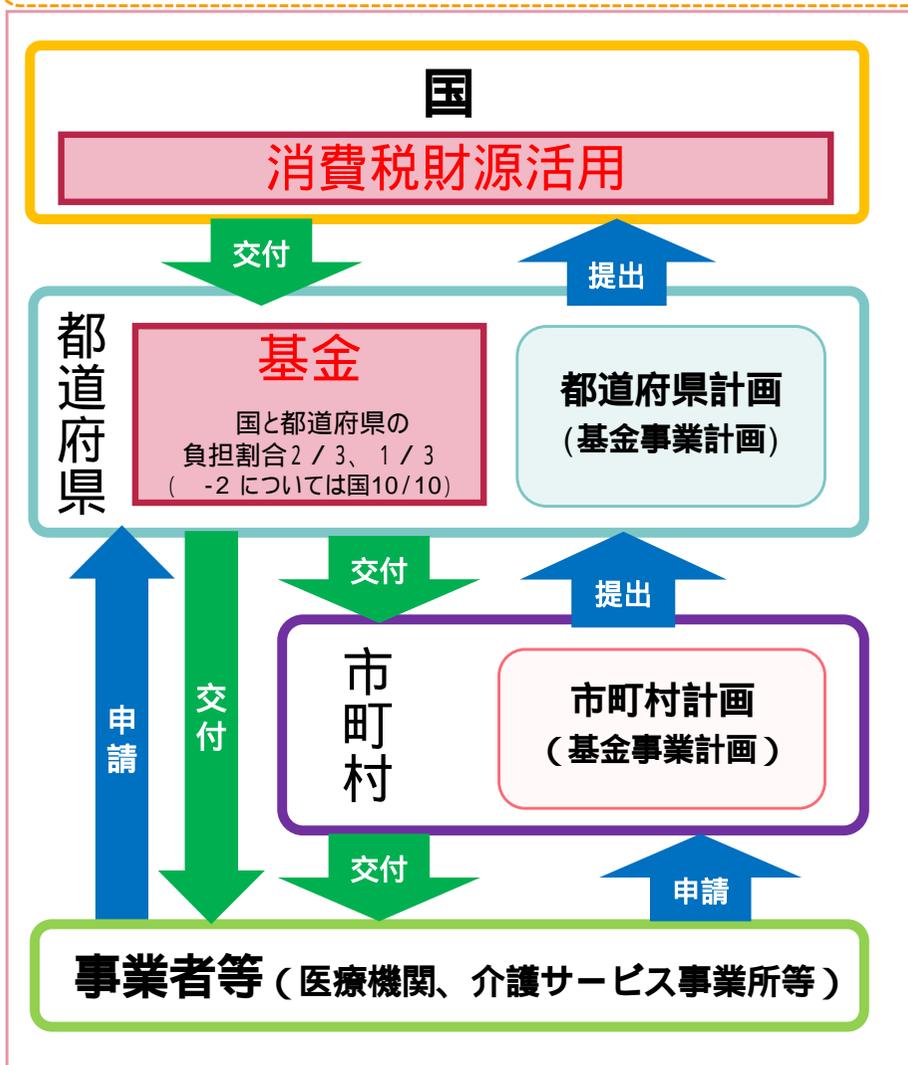
- (1) 執行状況について 4 9 頁
- (2) 令和 4 年度交付状況等について
 - 令和 4 年度地域医療介護総合確保基金の交付状況について . . . 5 4 頁
 - 令和 4 年度基金事業における主な取組例 6 2 頁
 - 前年度基金事業における主な取組例の事後評価 6 7 頁
- (3) 令和 5 年度内示状況について 7 1 頁

1 . 基金の概要

(1) 地域医療介護総合確保基金の概要について

団塊の世代が75歳以上となる2025年を展望すれば、病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医療・介護従事者の確保・勤務環境の改善等、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」が急務の課題。

このため、平成26年度から消費税増収分等を活用した財政支援制度（地域医療介護総合確保基金）を創設し、各都道府県に設置。各都道府県は、都道府県計画を作成し、当該計画に基づき事業を実施。



都道府県計画及び市町村計画（基金事業計画）

基金に関する基本的事項

- ・公正かつ透明なプロセスの確保 (関係者の意見を反映させる仕組みの整備)
- ・事業主体間の公平性など公正性・透明性の確保
- ・診療報酬・介護報酬等との役割分担

都道府県計画及び市町村計画の基本的な記載事項

医療介護総合確保区域の設定 1 / 目標と計画期間 (原則1年間) / 事業の内容、費用の額等 / 事業の評価方法 2

- 1 都道府県は、二次医療圏及び老人福祉圏域を念頭に置きつつ、地域の実情を踏まえて設定。市町村は、日常生活圏域を念頭に設定。
- 2 都道府県は、市町村の協力を得つつ、事業の事後評価等を実施
国は都道府県の事業を検証し、基金の配分等に活用

都道府県は市町村計画の事業をとりまとめて、都道府県計画を作成

地域医療介護総合確保基金の対象事業

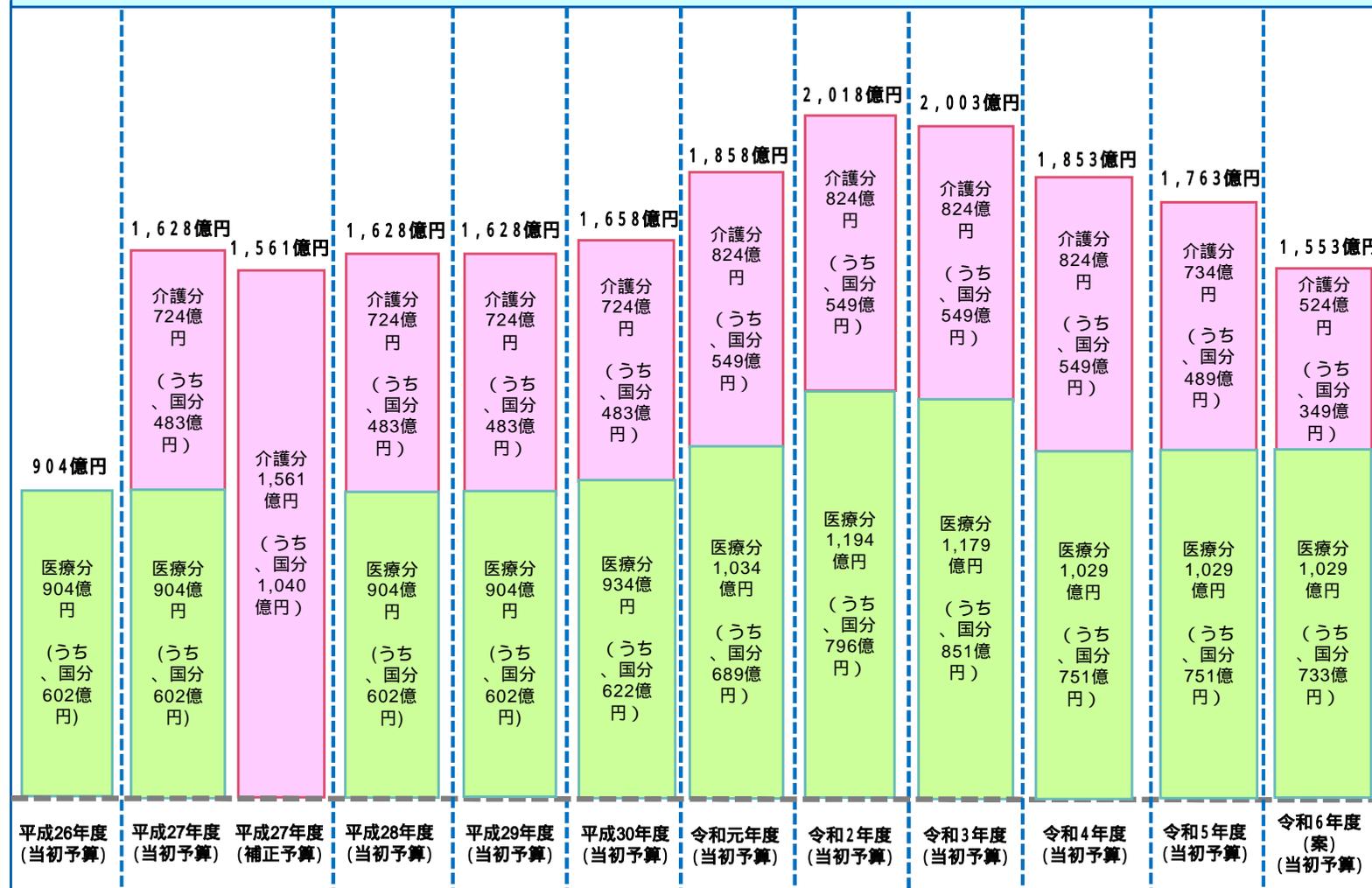
- 1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- 2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業
- 居宅等における医療の提供に関する事業
- 介護施設等の整備に関する事業 (地域密着型サービス等)
- 医療従事者の確保に関する事業
- 介護従事者の確保に関する事業
- 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

(2) 地域医療介護総合確保基金の令和6年度予算案について

地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため平成26年度から消費税増収分等を活用した財政支援制度(地域医療介護総合確保基金)を創設し、各都道府県に設置。

地域医療介護総合確保基金の令和6年度予算案は、公費ベースで1,553億円(医療分1,029億円(うち、国分733億円)、介護分524億円(うち、国分349億円))を計上。

地域医療介護総合確保基金の予算額



地域医療介護総合確保基金の対象事業

- 1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
 - 2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業
- 居宅等における医療の提供に関する事業
- 介護施設等の整備に関する事業
(地域密着型サービス等)
- 医療従事者の確保に関する事業
- 介護従事者の確保に関する事業
- 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

基金の対象事業変遷

- 平成26年度に医療を対象として - 1、
で創設
- 平成27年度より介護を対象として、
が追加
- 令和2年度より医療を対象として
が追加
- 令和3年度より医療を対象として - 2が追加

2 . 医 療

(1) 執行状況について

地域医療介護総合確保基金（平成26年度～令和3年度）における 医療分の執行状況について

【執行状況】 括弧内は国費

予算総額（平成26年度から令和3年度）

7,954億円（5,364億円）

交付総額（平成26年度から令和3年度）

7,020億円（4,700億円）

執行総額（平成26年度から令和3年度）

5,167億円（3,461億円）

【留意点】

未執行額（交付総額から執行総額を除いた額）には、都道府県が計画的に確保している後年度の施設整備等に要する費用も含まれる。

地域医療介護総合確保基金（医療分・全体）の都道府県別累積執行状況 （平成26年度～令和3年度交付分）

【全体分】

括弧内は国費

単位：億円

都道府県	a.交付額		b.執行額		執行率 b/a	参考：執行（予定）額		都道府県	a.交付額		b.執行額		執行率 b/a	参考：執行（予定）額	
01 北海道	246.9	(166.6)	229.6	(155.1)	93.0%	247.0	(166.7)	25 滋賀県	79.2	(52.8)	68.4	(45.6)	86.3%	79.2	(52.8)
02 青森県	108.9	(73.1)	70.2	(47.2)	64.4%	106.2	(71.2)	26 京都府	175.8	(117.2)	134.5	(89.7)	76.5%	175.8	(117.2)
03 岩手県	93.5	(62.4)	83.5	(55.7)	89.3%	92.8	(61.9)	27 大阪府	418.1	(279.1)	294.4	(196.6)	70.4%	418.1	(279.1)
04 宮城県	111.4	(74.8)	90.5	(60.8)	81.2%	110.4	(74.1)	28 兵庫県	331.2	(222.9)	245.5	(165.7)	74.1%	331.3	(222.9)
05 秋田県	137.4	(92.0)	92.1	(61.6)	67.1%	137.4	(92.0)	29 奈良県	75.0	(50.2)	58.0	(38.9)	77.4%	75.0	(50.2)
06 山形県	81.7	(54.4)	53.8	(35.8)	65.9%	79.7	(53.1)	30 和歌山県	71.0	(47.6)	37.6	(25.1)	53.0%	70.2	(47.1)
07 福島県	128.0	(85.7)	99.8	(66.9)	78.0%	121.9	(81.7)	31 鳥取県	98.2	(65.4)	75.8	(50.5)	77.2%	97.3	(64.8)
08 茨城県	222.4	(148.4)	143.3	(95.7)	64.5%	215.4	(143.7)	32 島根県	119.1	(79.6)	95.7	(64.0)	80.4%	119.1	(79.6)
09 栃木県	108.3	(72.2)	93.3	(62.2)	86.1%	100.8	(67.2)	33 岡山県	104.8	(70.1)	70.2	(47.0)	67.0%	105.0	(70.2)
10 群馬県	107.8	(72.1)	86.1	(57.5)	79.9%	103.3	(69.1)	34 広島県	175.2	(118.2)	129.2	(87.5)	73.8%	173.5	(117.1)
11 埼玉県	203.8	(135.9)	164.3	(109.5)	80.6%	203.8	(135.9)	35 山口県	108.3	(72.2)	85.5	(57.0)	79.0%	108.3	(72.2)
12 千葉県	245.0	(164.3)	193.8	(130.1)	79.1%	238.2	(159.7)	36 徳島県	140.5	(94.4)	109.6	(73.8)	78.1%	140.5	(94.4)
13 東京都	604.8	(403.7)	356.1	(237.8)	58.9%	461.8	(308.3)	37 香川県	80.0	(53.3)	60.8	(40.5)	76.0%	74.9	(49.9)
14 神奈川県	224.1	(149.4)	194.1	(129.4)	86.6%	224.3	(149.5)	38 愛媛県	148.9	(99.4)	87.3	(58.2)	58.6%	149.0	(99.5)
15 新潟県	134.9	(91.5)	101.0	(68.0)	74.9%	129.9	(88.2)	39 高知県	87.0	(58.4)	78.4	(52.6)	90.1%	85.2	(57.2)
16 富山県	83.6	(55.8)	52.9	(35.3)	63.3%	81.7	(54.5)	40 福岡県	272.3	(182.2)	209.0	(139.9)	76.7%	254.5	(170.4)
17 石川県	70.0	(46.7)	44.3	(29.5)	63.3%	69.0	(46.0)	41 佐賀県	67.7	(45.2)	45.2	(30.1)	66.7%	62.0	(41.3)
18 福井県	89.8	(59.9)	73.4	(48.9)	81.7%	86.6	(57.7)	42 長崎県	88.3	(59.8)	56.8	(38.8)	64.3%	88.3	(59.8)
19 山梨県	73.5	(49.0)	46.9	(31.3)	63.8%	72.9	(48.7)	43 熊本県	145.0	(97.4)	127.0	(85.4)	87.6%	145.0	(97.4)
20 長野県	94.4	(63.0)	71.4	(47.6)	75.6%	89.8	(59.9)	44 大分県	83.1	(56.2)	54.4	(36.5)	65.5%	80.8	(54.7)
21 岐阜県	91.7	(61.2)	77.1	(51.4)	84.1%	90.9	(60.6)	45 宮崎県	117.8	(78.5)	75.9	(50.6)	64.4%	117.8	(78.5)
22 静岡県	190.6	(127.4)	135.4	(90.6)	71.1%	190.6	(127.4)	46 鹿児島県	91.4	(62.3)	66.9	(46.0)	73.2%	88.8	(60.6)
23 愛知県	264.9	(177.2)	155.7	(104.3)	58.8%	264.6	(177.0)	47 沖縄県	108.9	(72.6)	90.5	(60.3)	83.0%	101.6	(67.7)
24 三重県	116.1	(78.0)	102.6	(68.5)	88.3%	103.8	(69.7)	合計	7,020.3	(4,699.5)	5,167.5	(3,461.3)	73.6%	6,764.2	(4,528.6)

計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と合致しないものがある。
執行（予定）額は、令和4年度以降に具体的な執行予定の目途が立っている金額を含んでいる。

執行額及び執行（予定）額には運用益が含まれている。
執行率は公費ベースで計算している。

地域医療介護総合確保基金（医療分・区分 - 1）の都道府県別累積執行状況 （平成26年度～令和3年度交付分）

【区分 - 1】地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

括弧内は国費

単位：億円

都道府県	a.交付額		b.執行額		執行率 b/a	参考：執行（予定）額		都道府県	a.交付額		b.執行額		執行率 b/a	参考：執行（予定）額	
01 北海道	40.2	(26.8)	29.3	(19.5)	72.8%	40.2	(26.8)	25 滋賀県	22.0	(14.7)	15.8	(10.6)	71.9%	22.0	(14.7)
02 青森県	74.0	(49.3)	37.9	(25.3)	51.2%	74.0	(49.3)	26 京都府	82.2	(54.8)	47.8	(31.8)	58.1%	79.4	(53.0)
03 岩手県	40.7	(27.2)	31.4	(21.0)	77.2%	40.7	(27.2)	27 大阪府	186.1	(124.0)	89.7	(59.8)	48.2%	181.0	(120.7)
04 宮城県	26.0	(17.3)	7.9	(5.2)	30.2%	26.0	(17.3)	28 兵庫県	151.1	(100.7)	97.9	(65.3)	64.8%	151.1	(100.7)
05 秋田県	96.8	(64.5)	57.8	(38.5)	59.7%	96.1	(64.1)	29 奈良県	28.9	(19.2)	12.1	(8.0)	41.8%	28.9	(19.2)
06 山形県	38.2	(25.4)	11.8	(7.8)	30.8%	37.0	(24.7)	30 和歌山県	39.4	(26.3)	9.6	(6.4)	24.4%	38.7	(25.8)
07 福島県	46.4	(30.9)	30.3	(20.2)	65.3%	46.5	(31.0)	31 鳥取県	67.2	(44.8)	45.0	(30.0)	67.0%	64.8	(43.2)
08 茨城県	95.1	(63.4)	30.3	(20.2)	31.9%	87.6	(58.4)	32 島根県	50.6	(33.7)	35.2	(23.5)	69.7%	50.3	(33.5)
09 栃木県	39.7	(26.5)	25.4	(16.9)	64.0%	32.9	(22.0)	33 岡山県	47.1	(31.4)	16.8	(11.2)	35.7%	46.8	(31.2)
10 群馬県	24.8	(16.5)	7.9	(5.2)	31.8%	23.7	(15.8)	34 広島県	76.0	(50.6)	28.0	(18.7)	36.9%	72.3	(48.2)
11 埼玉県	58.5	(39.0)	24.1	(16.0)	41.1%	58.5	(39.0)	35 山口県	42.7	(28.5)	25.0	(16.7)	58.6%	42.7	(28.5)
12 千葉県	73.3	(48.9)	28.4	(19.0)	38.8%	72.8	(48.6)	36 徳島県	73.4	(48.9)	53.5	(35.6)	72.9%	70.9	(47.3)
13 東京都	369.3	(246.2)	133.5	(89.0)	36.1%	239.2	(159.4)	37 香川県	31.3	(20.9)	16.0	(10.7)	51.3%	30.1	(20.0)
14 神奈川県	70.1	(46.8)	56.5	(37.7)	80.5%	70.1	(46.8)	38 愛媛県	71.7	(47.8)	21.2	(14.2)	29.6%	70.9	(47.2)
15 新潟県	73.4	(48.9)	54.0	(36.0)	73.7%	69.6	(46.4)	39 高知県	29.2	(19.5)	22.4	(14.9)	76.5%	29.2	(19.5)
16 富山県	35.0	(23.3)	5.7	(3.8)	16.2%	34.5	(23.0)	40 福岡県	104.6	(69.8)	52.2	(34.8)	49.9%	96.4	(64.3)
17 石川県	40.6	(27.0)	15.6	(10.4)	38.6%	40.3	(26.9)	41 佐賀県	33.9	(22.6)	13.1	(8.8)	38.7%	28.4	(18.9)
18 福井県	68.1	(45.4)	53.0	(35.3)	77.8%	65.8	(43.8)	42 長崎県	32.5	(21.6)	6.1	(4.1)	18.8%	32.3	(21.6)
19 山梨県	33.0	(22.0)	7.2	(4.8)	21.8%	32.9	(21.9)	43 熊本県	70.1	(46.7)	58.3	(38.9)	83.1%	69.9	(46.6)
20 長野県	50.0	(33.4)	29.4	(19.6)	58.8%	47.6	(31.7)	44 大分県	44.5	(29.7)	16.3	(10.9)	36.6%	40.3	(26.9)
21 岐阜県	22.1	(14.7)	9.0	(6.0)	40.9%	22.2	(14.8)	45 宮崎県	59.0	(39.3)	24.4	(16.3)	41.3%	58.9	(39.3)
22 静岡県	64.8	(43.2)	25.5	(17.0)	39.4%	56.2	(37.5)	46 鹿児島県	30.3	(20.2)	6.3	(4.2)	20.8%	27.3	(18.2)
23 愛知県	117.7	(78.5)	15.0	(10.0)	12.8%	115.1	(76.7)	47 沖縄県	19.2	(12.8)	7.6	(5.1)	39.6%	18.7	(12.5)
24 三重県	29.8	(19.9)	19.3	(12.8)	64.6%	19.3	(12.8)	合計	3,020.5	(2,013.7)	1,466.7	(977.8)	48.6%	2,800.1	(1,866.7)

計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と合致しないものがある。
執行（予定）額は、令和4年度以降に具体的な執行予定の目途が立っている金額を含んでいる。

執行額及び執行（予定）額には運用益が含まれている。
執行率は公費ベースで計算している。

地域医療介護総合確保基金（医療分・区分 -2）の都道府県別累積執行状況 （令和3年度交付分）

【区分 -2】地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業

括弧内は国費

単位：億円

都道府県	a.交付額		b.執行額		執行率 b/a	参考：執行（予定）額		都道府県	a.交付額		b.執行額		執行率 b/a	参考：執行（予定）額	
01 北海道	6.0	(6.0)	6.0	(6.0)	100.0%	6.0	(6.0)	25 滋賀県	-	(-)	-	(-)	-	-	(-)
02 青森県	1.3	(1.3)	1.3	(1.3)	100.0%	1.3	(1.3)	26 京都府	-	(-)	-	(-)	-	-	(-)
03 岩手県	-	(-)	-	(-)	-	-	(-)	27 大阪府	1.0	(1.0)	1.0	(1.0)	100.0%	1.0	(1.0)
04 宮城県	1.6	(1.6)	1.6	(1.6)	100.0%	1.6	(1.6)	28 兵庫県	6.2	(6.2)	6.2	(6.2)	100.0%	6.2	(6.2)
05 秋田県	1.1	(1.1)	0.4	(0.4)	37.2%	1.1	(1.1)	29 奈良県	0.5	(0.5)	0.5	(0.5)	100.0%	0.5	(0.5)
06 山形県	-	(-)	-	(-)	-	-	(-)	30 和歌山県	0.8	(0.8)	0.2	(0.2)	26.6%	0.8	(0.8)
07 福島県	1.2	(1.2)	1.2	(1.2)	100.0%	1.2	(1.2)	31 鳥取県	-	(-)	-	(-)	-	-	(-)
08 茨城県	0.3	(0.3)	0.3	(0.3)	100.0%	0.3	(0.3)	32 島根県	0.8	(0.8)	0.8	(0.8)	100.0%	0.8	(0.8)
09 栃木県	-	(-)	-	(-)	-	-	(-)	33 岡山県	0.6	(0.6)	0.6	(0.6)	100.0%	0.6	(0.6)
10 群馬県	0.8	(0.8)	0.4	(0.4)	49.0%	0.8	(0.8)	34 広島県	4.1	(4.1)	4.1	(4.1)	100.0%	4.1	(4.1)
11 埼玉県	-	(-)	-	(-)	-	-	(-)	35 山口県	-	(-)	-	(-)	-	-	(-)
12 千葉県	2.8	(2.8)	2.8	(2.8)	100.0%	2.8	(2.8)	36 徳島県	2.1	(2.1)	2.1	(2.1)	100.0%	2.1	(2.1)
13 東京都	1.6	(1.6)	1.2	(1.2)	73.9%	1.2	(1.2)	37 香川県	-	(-)	-	(-)	-	-	(-)
14 神奈川県	-	(-)	-	(-)	-	-	(-)	38 愛媛県	0.4	(0.4)	0.0	(0.0)	0.0%	0.4	(0.4)
15 新潟県	4.7	(4.7)	2.0	(2.0)	42.9%	4.7	(4.7)	39 高知県	1.2	(1.2)	1.2	(1.2)	100.0%	1.2	(1.2)
16 富山県	-	(-)	-	(-)	-	-	(-)	40 福岡県	2.2	(2.2)	1.9	(1.9)	85.8%	2.2	(2.2)
17 石川県	-	(-)	-	(-)	-	-	(-)	41 佐賀県	-	(-)	-	(-)	-	-	(-)
18 福井県	-	(-)	-	(-)	-	-	(-)	42 長崎県	2.9	(2.9)	2.9	(2.9)	100.0%	2.9	(2.9)
19 山梨県	0.2	(0.2)	0.2	(0.2)	100.0%	0.2	(0.2)	43 熊本県	2.3	(2.3)	2.3	(2.3)	100.0%	2.3	(2.3)
20 長野県	-	(-)	-	(-)	-	-	(-)	44 大分県	2.5	(2.5)	0.6	(0.6)	23.0%	2.5	(2.5)
21 岐阜県	-	(-)	-	(-)	-	-	(-)	45 宮崎県	-	(-)	-	(-)	-	-	(-)
22 静岡県	1.0	(1.0)	1.0	(1.0)	100.0%	1.0	(1.0)	46 鹿児島県	4.2	(4.2)	4.2	(4.2)	100.0%	4.2	(4.2)
23 愛知県	1.7	(1.7)	1.5	(1.5)	89.8%	1.7	(1.7)	47 沖縄県	-	(-)	-	(-)	-	-	(-)
24 三重県	1.7	(1.7)	0.5	(0.5)	30.7%	1.7	(1.7)	合計	57.9	(57.9)	49.1	(49.1)	84.8%	57.5	(57.5)

計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と合致しないものがある。
執行（予定）額は、令和4年度以降に具体的な執行予定の目途が立っている金額を含んでいる。

執行額及び執行（予定）額には運用益が含まれている。
執行率は公費ベースで計算している。

地域医療介護総合確保基金（医療分・区分）の都道府県別累積執行状況 （平成26年度～令和3年度交付分）

【区分】居宅等における医療の提供に関する事業

括弧内は国費

単位：億円

都道府県	a.交付額		b.執行額		執行率 b/a	参考：執行（予定）額		都道府県	a.交付額		b.執行額		執行率 b/a	参考：執行（予定）額	
01 北海道	18.7	(12.5)	17.4	(11.6)	93.0%	18.7	(12.5)	25 滋賀県	14.7	(9.8)	13.8	(9.2)	93.5%	14.5	(9.7)
02 青森県	3.5	(2.3)	2.6	(1.8)	76.1%	2.6	(1.8)	26 京都府	11.0	(7.3)	8.6	(5.7)	77.8%	9.9	(6.6)
03 岩手県	3.9	(2.6)	3.6	(2.4)	94.2%	3.6	(2.4)	27 大阪府	22.1	(14.7)	15.0	(10.0)	68.0%	22.8	(15.2)
04 宮城県	27.5	(18.3)	24.7	(16.5)	89.9%	26.0	(17.4)	28 兵庫県	21.6	(14.4)	14.7	(9.8)	68.3%	21.6	(14.4)
05 秋田県	6.2	(4.1)	4.2	(2.8)	67.8%	5.4	(3.6)	29 奈良県	3.5	(2.3)	3.3	(2.2)	96.4%	3.5	(2.3)
06 山形県	6.6	(4.4)	4.8	(3.2)	73.3%	4.8	(3.2)	30 和歌山県	8.9	(5.9)	6.5	(4.3)	73.3%	6.8	(4.5)
07 福島県	20.5	(13.7)	12.7	(8.5)	61.8%	18.6	(12.4)	31 鳥取県	6.6	(4.4)	6.9	(4.6)	103.8%	7.2	(4.8)
08 茨城県	9.1	(6.1)	6.6	(4.4)	71.7%	8.1	(5.4)	32 島根県	13.5	(9.0)	12.1	(8.0)	89.4%	13.2	(8.8)
09 栃木県	5.2	(3.5)	5.0	(3.4)	96.8%	5.0	(3.4)	33 岡山県	4.9	(3.3)	4.3	(2.9)	87.5%	4.9	(3.3)
10 群馬県	6.7	(4.5)	4.1	(2.7)	61.1%	4.1	(2.7)	34 広島県	8.6	(5.7)	8.8	(5.9)	101.8%	8.8	(5.9)
11 埼玉県	19.9	(13.2)	17.7	(11.8)	89.3%	19.8	(13.2)	35 山口県	6.4	(4.2)	5.1	(3.4)	79.5%	5.8	(3.9)
12 千葉県	5.1	(3.4)	4.9	(3.3)	96.4%	4.9	(3.3)	36 徳島県	14.7	(9.8)	12.1	(8.1)	82.0%	14.0	(9.4)
13 東京都	61.7	(41.2)	45.7	(30.4)	73.9%	45.7	(30.4)	37 香川県	4.9	(3.3)	4.5	(3.0)	92.2%	4.5	(3.0)
14 神奈川県	21.2	(14.1)	19.0	(12.7)	89.9%	21.2	(14.1)	38 愛媛県	17.6	(11.8)	14.1	(9.4)	79.8%	17.8	(11.8)
15 新潟県	5.0	(3.3)	3.7	(2.5)	73.9%	4.8	(3.2)	39 高知県	5.1	(3.4)	4.9	(3.3)	96.5%	4.9	(3.3)
16 富山県	5.3	(3.5)	2.9	(2.0)	55.4%	2.9	(2.0)	40 福岡県	24.9	(16.6)	23.3	(15.5)	93.6%	23.8	(15.9)
17 石川県	2.2	(1.5)	1.4	(0.9)	60.9%	1.4	(0.9)	41 佐賀県	5.5	(3.7)	4.2	(2.8)	76.2%	4.4	(3.0)
18 福井県	3.0	(2.0)	2.9	(2.0)	98.9%	3.0	(2.0)	42 長崎県	2.4	(1.6)	1.9	(1.3)	79.8%	2.2	(1.5)
19 山梨県	5.7	(3.8)	5.7	(3.8)	99.8%	5.8	(3.9)	43 熊本県	9.4	(6.2)	8.4	(5.6)	89.4%	9.4	(6.3)
20 長野県	8.3	(5.5)	8.4	(5.6)	102.2%	8.6	(5.7)	44 大分県	2.1	(1.4)	2.4	(1.6)	117.6%	2.4	(1.6)
21 岐阜県	12.4	(8.3)	12.4	(8.3)	99.8%	12.6	(8.4)	45 宮崎県	6.1	(4.1)	4.8	(3.2)	77.8%	6.2	(4.1)
22 静岡県	20.4	(13.6)	16.0	(10.7)	78.2%	23.3	(15.5)	46 鹿児島県	3.0	(2.0)	2.4	(1.6)	78.4%	2.4	(1.6)
23 愛知県	19.5	(13.0)	18.1	(12.1)	92.7%	18.5	(12.4)	47 沖縄県	3.7	(2.5)	3.2	(2.1)	86.0%	3.2	(2.1)
24 三重県	9.1	(6.1)	8.7	(5.8)	94.9%	8.7	(5.8)	合計	527.9	(352.0)	438.4	(292.3)	83.0%	492.4	(328.3)

計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と合致しないものがある。
執行（予定）額は、令和4年度以降に具体的な執行予定の目途が立っている金額を含んでいる。

執行額及び執行（予定）額には運用益が含まれている。
執行率は公費ベースで計算している。

地域医療介護総合確保基金（医療分・区分）の都道府県別累積執行状況 （平成26年度～令和3年度交付分）

【区分】医療従事者の確保に関する事業

括弧内は国費

単位：億円

都道府県	a.交付額		b.執行額		執行率 b/a	参考：執行（予定）額		都道府県	a.交付額		b.執行額		執行率 b/a	参考：執行（予定）額	
01 北海道	179.9	(119.9)	175.1	(116.7)	97.3%	180.1	(120.1)	25 滋賀県	41.9	(27.9)	38.8	(25.8)	92.5%	42.2	(28.1)
02 青森県	29.1	(19.4)	27.3	(18.2)	94.0%	27.3	(18.2)	26 京都府	80.0	(53.4)	76.8	(51.2)	96.0%	83.8	(55.9)
03 岩手県	47.6	(31.7)	47.1	(31.4)	99.0%	47.1	(31.4)	27 大阪府	194.7	(129.8)	180.9	(120.6)	92.9%	199.0	(132.7)
04 宮城県	55.7	(37.1)	55.8	(37.2)	100.1%	56.2	(37.4)	28 兵庫県	149.3	(99.5)	125.5	(83.7)	84.1%	149.3	(99.6)
05 秋田県	32.3	(21.6)	29.8	(19.9)	92.1%	33.8	(22.6)	29 奈良県	41.8	(27.8)	41.7	(27.8)	100.0%	41.8	(27.9)
06 山形県	36.5	(24.4)	37.0	(24.7)	101.4%	37.6	(25.1)	30 和歌山県	20.6	(13.7)	21.2	(14.1)	103.2%	22.7	(15.1)
07 福島県	57.2	(38.2)	55.1	(36.7)	96.3%	55.1	(36.7)	31 鳥取県	23.7	(15.8)	23.3	(15.5)	98.0%	24.8	(16.5)
08 茨城県	110.6	(73.7)	104.8	(69.9)	94.8%	112.2	(74.8)	32 島根県	52.6	(35.0)	47.1	(31.4)	89.6%	53.1	(35.4)
09 栃木県	63.0	(42.0)	62.8	(41.9)	99.7%	62.8	(41.9)	33 岡山県	51.3	(34.2)	47.9	(31.9)	93.3%	51.8	(34.5)
10 群馬県	74.5	(49.6)	73.7	(49.1)	98.9%	74.6	(49.8)	34 広島県	84.4	(56.3)	86.6	(57.7)	102.6%	86.6	(57.7)
11 埼玉県	125.4	(83.6)	122.5	(81.6)	97.6%	125.5	(83.7)	35 山口県	59.0	(39.3)	55.4	(36.9)	93.9%	59.5	(39.7)
12 千葉県	160.7	(107.1)	156.8	(104.5)	97.6%	156.8	(104.5)	36 徳島県	50.2	(33.5)	42.0	(28.0)	83.5%	53.5	(35.6)
13 東京都	170.5	(113.6)	174.5	(116.3)	102.4%	174.5	(116.3)	37 香川県	42.7	(28.4)	39.6	(26.4)	92.8%	39.7	(26.4)
14 神奈川県	124.8	(83.2)	116.7	(77.8)	93.5%	125.0	(83.3)	38 愛媛県	59.0	(39.4)	51.9	(34.6)	87.8%	59.8	(39.9)
15 新潟県	50.9	(34.0)	41.1	(27.4)	80.7%	50.1	(33.4)	39 高知県	49.5	(33.0)	47.9	(32.0)	96.9%	47.9	(32.0)
16 富山県	41.3	(27.5)	43.0	(28.6)	104.0%	43.0	(28.6)	40 福岡県	128.2	(85.5)	123.9	(82.6)	96.6%	124.4	(82.9)
17 石川県	27.3	(18.2)	27.3	(18.2)	100.1%	27.3	(18.2)	41 佐賀県	28.3	(18.9)	27.8	(18.6)	98.3%	29.2	(19.4)
18 福井県	18.3	(12.2)	17.4	(11.6)	95.0%	17.6	(11.7)	42 長崎県	50.0	(33.3)	45.6	(30.4)	91.1%	50.4	(33.6)
19 山梨県	34.5	(23.0)	33.7	(22.5)	97.9%	34.0	(22.6)	43 熊本県	61.6	(41.1)	56.7	(37.8)	92.0%	61.8	(41.2)
20 長野県	34.6	(23.0)	32.8	(21.9)	94.8%	32.9	(21.9)	44 大分県	32.7	(21.8)	34.1	(22.7)	104.5%	34.5	(23.0)
21 岐阜県	57.3	(38.2)	55.7	(37.1)	97.3%	56.1	(37.4)	45 宮崎県	51.8	(34.5)	46.5	(31.0)	89.9%	51.9	(34.6)
22 静岡県	97.9	(65.2)	90.6	(60.4)	92.6%	103.6	(69.1)	46 鹿児島県	51.9	(34.6)	52.5	(35.0)	101.0%	53.3	(35.5)
23 愛知県	122.8	(81.9)	118.5	(79.0)	96.5%	126.1	(84.0)	47 沖縄県	85.6	(57.1)	79.7	(53.1)	93.1%	79.7	(53.1)
24 三重県	75.3	(50.2)	74.0	(49.4)	98.4%	74.0	(49.4)	合計	3,318.6	(2,212.4)	3,166.3	(2,110.9)	95.4%	3,334.1	(2,222.7)

計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と合致しないものがある。
執行（予定）額は、令和4年度以降に具体的な執行予定の目途が立っている金額を含んでいる。

執行額及び執行（予定）額には運用益が含まれている。
執行率は公費ベースで計算している。

地域医療介護総合確保基金（医療分・区分）の都道府県別累積執行状況 （令和2年度～令和3年度交付分）

【区分】勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

括弧内は国費

単位：億円

都道府県	a.交付額		b.執行額		執行率 b/a	参考：執行（予定）額		都道府県	a.交付額		b.執行額		執行率 b/a	参考：執行（予定）額	
01 北海道	2.0	(1.3)	1.8	(1.2)	91.1%	2.0	(1.3)	25 滋賀県	0.5	(0.4)	0.0	(0.0)	0.0%	0.5	(0.4)
02 青森県	1.2	(0.8)	1.0	(0.7)	86.4%	1.0	(0.7)	26 京都府	2.6	(1.8)	1.4	(0.9)	53.7%	2.6	(1.8)
03 岩手県	1.4	(0.9)	1.3	(0.9)	96.4%	1.3	(0.9)	27 大阪府	14.2	(9.5)	7.8	(5.2)	54.5%	14.2	(9.5)
04 宮城県	0.7	(0.4)	0.6	(0.4)	88.8%	0.6	(0.4)	28 兵庫県	3.0	(2.0)	1.1	(0.7)	36.2%	3.0	(2.0)
05 秋田県	1.0	(0.7)	0.0	(0.0)	0.0%	1.0	(0.7)	29 奈良県	0.4	(0.2)	0.4	(0.2)	100.0%	0.4	(0.2)
06 山形県	0.4	(0.2)	0.1	(0.1)	38.7%	0.1	(0.1)	30 和歌山県	1.2	(0.8)	0.0	(0.0)	0.0%	1.2	(0.8)
07 福島県	2.7	(1.8)	0.5	(0.4)	19.7%	0.5	(0.4)	31 鳥取県	0.6	(0.4)	0.6	(0.4)	99.5%	0.6	(0.4)
08 茨城県	7.2	(4.8)	1.3	(0.9)	18.3%	7.2	(4.8)	32 島根県	1.7	(1.1)	0.5	(0.4)	31.3%	1.7	(1.1)
09 栃木県	0.4	(0.3)	0.0	(0.0)	0.0%	0.0	(0.0)	33 岡山県	0.9	(0.6)	0.7	(0.4)	72.8%	0.9	(0.6)
10 群馬県	0.9	(0.6)	0.0	(0.0)	0.0%	0.0	(0.0)	34 広島県	2.1	(1.4)	1.7	(1.1)	82.1%	1.7	(1.1)
11 埼玉県	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	-	0.0	(0.0)	35 山口県	0.2	(0.2)	0.0	(0.0)	14.8%	0.2	(0.2)
12 千葉県	3.1	(2.1)	0.8	(0.5)	25.8%	0.8	(0.5)	36 徳島県	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	-	0.0	(0.0)
13 東京都	1.7	(1.1)	1.3	(0.8)	74.5%	1.3	(0.8)	37 香川県	1.1	(0.7)	0.6	(0.4)	57.1%	0.6	(0.4)
14 神奈川県	8.0	(5.3)	1.9	(1.3)	23.7%	8.0	(5.3)	38 愛媛県	0.2	(0.1)	0.1	(0.0)	34.3%	0.2	(0.1)
15 新潟県	0.9	(0.6)	0.2	(0.1)	19.3%	0.7	(0.5)	39 高知県	2.0	(1.3)	2.0	(1.3)	100.0%	2.0	(1.3)
16 富山県	2.0	(1.4)	1.3	(0.9)	65.0%	1.3	(0.9)	40 福岡県	12.4	(8.3)	7.7	(5.1)	62.3%	7.7	(5.1)
17 石川県	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	-	0.0	(0.0)	41 佐賀県	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	-	0.0	(0.0)
18 福井県	0.4	(0.3)	0.1	(0.0)	13.9%	0.3	(0.2)	42 長崎県	0.5	(0.3)	0.3	(0.2)	58.5%	0.5	(0.3)
19 山梨県	0.1	(0.1)	0.1	(0.1)	93.5%	0.1	(0.1)	43 熊本県	1.7	(1.1)	1.4	(0.9)	80.6%	1.7	(1.1)
20 長野県	1.6	(1.0)	0.7	(0.5)	47.7%	0.7	(0.5)	44 大分県	1.4	(0.9)	1.0	(0.7)	73.4%	1.0	(0.7)
21 岐阜県	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	-	0.0	(0.0)	45 宮崎県	0.8	(0.5)	0.1	(0.1)	16.2%	0.8	(0.5)
22 静岡県	6.4	(4.3)	2.3	(1.5)	35.5%	6.4	(4.3)	46 鹿児島県	1.9	(1.3)	1.5	(1.0)	80.4%	1.5	(1.0)
23 愛知県	3.3	(2.2)	2.6	(1.8)	79.9%	3.3	(2.2)	47 沖縄県	0.4	(0.3)	0.0	(0.0)	0.0%	0.0	(0.0)
24 三重県	0.2	(0.2)	0.1	(0.1)	31.9%	0.1	(0.1)	合計	95.4	(63.6)	47.0	(31.3)	49.2%	80.0	(53.4)

計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と合致しないものがある。
執行（予定）額は、令和4年度以降に具体的な執行予定の目途が立っている金額を含んでいる。

執行額及び執行（予定）額には運用益が含まれている。
執行率は公費ベースで計算している。

(2) 令和 4 年度交付状況等について

令和 4 年度地域医療介護総合確保基金の交付状況について

令和 4 年度基金事業における主な取組例

前年度基金事業における主な取組例の事後評価

(2) 令和 4 年度交付状況等について 令和 4 年度地域医療介護総合確保基金の交付状況について (医療分)

交付決定日

令和 5 年 3 月 2 日 (内示日 : 令和 4 年 8 月 5 日、令和 4 年 12 月 23 日)

各都道府県が令和 4 年度計画で実施する事業	括弧内は国費
- 1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設 又は設備の整備に関する事業	159.3億円 (106.2億円)
- 2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能 又は病床数の変更に関する事業	49.9億円 (49.9億円)
居宅等における医療の提供に関する事業	37.6億円 (25.1億円)
医療従事者の確保に関する事業	426.3億円 (284.2億円)
勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業	45.7億円 (30.5億円)

医療分については、地域医療構想の達成のためには、医療機能の転換に伴う医療機関の施設又は設備の整備に併せ、在宅医療や医療従事者の確保が図られることが必要であり、このため、地域医療介護総合確保基金では、これらに必要な財政支援をバランスよく行う観点から、都道府県からの要望も踏まえ、それぞれの予算を区分した上で配分している。

公民の割合 (都道府県計画策定時点)

都道府県において、公的機関及び民間機関への交付額の全体に占める割合は、公的機関33.6% (国費166.6億円)、民間機関57.0% (国費282.7億円)、交付先未定9.4% (国費46.6億円) となっている。

令和4年度 地域医療介護総合確保基金（医療分）交付額一覧

【全体分】

都道府県	交付額 (国費)	令和4年度 基金規模	都道府県	交付額 (国費)	令和4年度 基金規模
01 北海道	29.2億円	42.2億円	25 滋賀県	4.2億円	6.2億円
02 青森県	19.3億円	28.4億円	26 京都府	11.4億円	17.2億円
03 岩手県	8.3億円	12.5億円	27 大阪府	36.1億円	50.3億円
04 宮城県	9.9億円	14.8億円	28 兵庫県	18.8億円	25.2億円
05 秋田県	5.3億円	7.9億円	29 奈良県	4.5億円	6.5億円
06 山形県	8.5億円	12.6億円	30 和歌山県	4.7億円	6.4億円
07 福島県	10.0億円	14.9億円	31 鳥取県	2.6億円	3.9億円
08 茨城県	13.4億円	19.8億円	32 島根県	3.6億円	5.4億円
09 栃木県	7.4億円	10.3億円	33 岡山県	7.1億円	10.4億円
10 群馬県	6.3億円	8.9億円	34 広島県	11.8億円	16.7億円
11 埼玉県	11.3億円	17.0億円	35 山口県	11.0億円	14.1億円
12 千葉県	15.8億円	23.1億円	36 徳島県	5.6億円	8.0億円
13 東京都	21.3億円	31.3億円	37 香川県	3.7億円	5.5億円
14 神奈川県	27.7億円	41.6億円	38 愛媛県	10.8億円	15.9億円
15 新潟県	19.6億円	29.0億円	39 高知県	6.3億円	9.0億円
16 富山県	3.4億円	5.0億円	40 福岡県	16.4億円	23.8億円
17 石川県	3.0億円	4.6億円	41 佐賀県	3.3億円	4.9億円
18 福井県	2.5億円	3.5億円	42 長崎県	8.2億円	11.3億円
19 山梨県	11.9億円	17.9億円	43 熊本県	9.4億円	13.1億円
20 長野県	5.0億円	7.5億円	44 大分県	3.8億円	5.6億円
21 岐阜県	15.3億円	22.1億円	45 宮崎県	5.1億円	6.8億円
22 静岡県	10.3億円	15.3億円	46 鹿児島県	5.7億円	7.8億円
23 愛知県	19.4億円	28.1億円	47 沖縄県	10.4億円	15.6億円
24 三重県	7.5億円	11.0億円	合計	495.9億円	718.9億円

令和4年度 地域医療介護総合確保基金（医療分・事業区分 - 1）交付額一覧

【区分 - 1】地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

都道府県	交付額 (国費)	令和4年度 基金規模	都道府県	交付額 (国費)	令和4年度 基金規模
01 北海道	8.6億円	12.9億円	25 滋賀県	-	-
02 青森県	13.9億円	20.9億円	26 京都府	2.7億円	4.1億円
03 岩手県	0.5億円	0.8億円	27 大阪府	13.0億円	19.4億円
04 宮城県	1.4億円	2.1億円	28 兵庫県	2.5億円	3.7億円
05 秋田県	-	-	29 奈良県	-	-
06 山形県	4.1億円	6.1億円	30 和歌山県	-	-
07 福島県	0.2億円	0.4億円	31 鳥取県	-	-
08 茨城県	-	-	32 島根県	-	-
09 栃木県	-	-	33 岡山県	2.5億円	3.8億円
10 群馬県	0.3億円	0.5億円	34 広島県	0.9億円	1.4億円
11 埼玉県	-	-	35 山口県	1.3億円	2.0億円
12 千葉県	0.8億円	1.3億円	36 徳島県	0.1億円	0.1億円
13 東京都	-	-	37 香川県	0.4億円	0.6億円
14 神奈川県	12.7億円	19.1億円	38 愛媛県	4.2億円	6.3億円
15 新潟県	6.4億円	9.6億円	39 高知県	-	-
16 富山県	-	-	40 福岡県	-	-
17 石川県	0.5億円	0.8億円	41 佐賀県	-	-
18 福井県	-	-	42 長崎県	2.7億円	4.0億円
19 山梨県	2.8億円	4.3億円	43 熊本県	2.9億円	4.4億円
20 長野県	3.0億円	4.5億円	44 大分県	0.2億円	0.2億円
21 岐阜県	8.5億円	12.8億円	45 宮崎県	-	-
22 静岡県	-	-	46 鹿児島県	-	-
23 愛知県	2.9億円	4.3億円	47 沖縄県	6.1億円	9.1億円
24 三重県	-	-	合計	106.2億円	159.3億円

令和4年度 地域医療介護総合確保基金（医療分・事業区分 -2）交付額一覧

【区分 -2】地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業

都道府県	交付額 (国費)	令和4年度 基金規模	都道府県	交付額 (国費)	令和4年度 基金規模
01 北海道	3.2億円	3.2億円	25 滋賀県	-	-
02 青森県	0.9億円	0.9億円	26 京都府	-	-
03 岩手県	-	-	27 大阪府	7.9億円	7.9億円
04 宮城県	-	-	28 兵庫県	6.0億円	6.0億円
05 秋田県	-	-	29 奈良県	0.5億円	0.5億円
06 山形県	0.3億円	0.3億円	30 和歌山県	1.4億円	1.4億円
07 福島県	-	-	31 鳥取県	-	-
08 茨城県	0.6億円	0.6億円	32 島根県	-	-
09 栃木県	1.6億円	1.6億円	33 岡山県	0.5億円	0.5億円
10 群馬県	1.0億円	1.0億円	34 広島県	2.0億円	2.0億円
11 埼玉県	-	-	35 山口県	4.9億円	4.9億円
12 千葉県	1.3億円	1.3億円	36 徳島県	0.6億円	0.6億円
13 東京都	1.3億円	1.3億円	37 香川県	-	-
14 神奈川県	-	-	38 愛媛県	0.6億円	0.6億円
15 新潟県	1.0億円	1.0億円	39 高知県	0.8億円	0.8億円
16 富山県	-	-	40 福岡県	1.6億円	1.6億円
17 石川県	-	-	41 佐賀県	-	-
18 福井県	0.5億円	0.5億円	42 長崎県	1.9億円	1.9億円
19 山梨県	-	-	43 熊本県	2.1億円	2.1億円
20 長野県	-	-	44 大分県	0.2億円	0.2億円
21 岐阜県	1.7億円	1.7億円	45 宮崎県	1.5億円	1.5億円
22 静岡県	0.3億円	0.3億円	46 鹿児島県	1.4億円	1.4億円
23 愛知県	1.9億円	1.9億円	47 沖縄県	-	-
24 三重県	0.3億円	0.3億円	合計	49.9億円	49.9億円

令和4年度 地域医療介護総合確保基金（医療分・事業区分）交付額一覧

【区分】 居宅等における医療の提供に関する事業

都道府県	交付額 (国費)	令和4年度 基金規模	都道府県	交付額 (国費)	令和4年度 基金規模
01 北海道	1.7億円	2.5億円	25 滋賀県	0.5億円	0.8億円
02 青森県	0.6億円	0.9億円	26 京都府	0.2億円	0.2億円
03 岩手県	0.2億円	0.3億円	27 大阪府	0.4億円	0.6億円
04 宮城県	1.5億円	2.2億円	28 兵庫県	0.4億円	0.5億円
05 秋田県	0.1億円	0.2億円	29 奈良県	0.2億円	0.4億円
06 山形県	0.4億円	0.5億円	30 和歌山県	0.2億円	0.3億円
07 福島県	0.7億円	1.0億円	31 鳥取県	0.9億円	1.3億円
08 茨城県	0.3億円	0.5億円	32 島根県	0.3億円	0.5億円
09 栃木県	0.4億円	0.6億円	33 岡山県	0.2億円	0.3億円
10 群馬県	0.3億円	0.4億円	34 広島県	0.2億円	0.2億円
11 埼玉県	1.1億円	1.7億円	35 山口県	0.3億円	0.5億円
12 千葉県	0.4億円	0.6億円	36 徳島県	0.7億円	1.1億円
13 東京都	1.8億円	2.6億円	37 香川県	0.4億円	0.5億円
14 神奈川県	1.7億円	2.5億円	38 愛媛県	1.3億円	1.9億円
15 新潟県	0.2億円	0.3億円	39 高知県	0.4億円	0.6億円
16 富山県	0.2億円	0.4億円	40 福岡県	1.0億円	1.5億円
17 石川県	0.0億円	0.1億円	41 佐賀県	0.4億円	0.6億円
18 福井県	0.2億円	0.4億円	42 長崎県	0.1億円	0.1億円
19 山梨県	0.7億円	1.0億円	43 熊本県	0.8億円	1.1億円
20 長野県	0.5億円	0.8億円	44 大分県	-	-
21 岐阜県	0.9億円	1.3億円	45 宮崎県	0.1億円	0.2億円
22 静岡県	1.0億円	1.5億円	46 鹿児島県	0.0億円	0.1億円
23 愛知県	-	-	47 沖縄県	0.1億円	0.2億円
24 三重県	0.9億円	1.4億円	合計	25.1億円	37.6億円

令和4年度 地域医療介護総合確保基金（医療分・事業区分）交付額一覧

【区分】 医療従事者の確保に関する事業

都道府県	交付額 (国費)	令和4年度 基金規模	都道府県	交付額 (国費)	令和4年度 基金規模
01 北海道	15.6億円	23.4億円	25 滋賀県	3.4億円	5.2億円
02 青森県	2.9億円	4.3億円	26 京都府	6.4億円	9.7億円
03 岩手県	7.0億円	10.4億円	27 大阪府	10.2億円	15.3億円
04 宮城県	6.7億円	10.1億円	28 兵庫県	5.9億円	8.9億円
05 秋田県	5.1億円	7.7億円	29 奈良県	3.7億円	5.5億円
06 山形県	3.8億円	5.6億円	30 和歌山県	3.1億円	4.6億円
07 福島県	9.0億円	13.6億円	31 鳥取県	1.4億円	2.0億円
08 茨城県	11.4億円	17.1億円	32 島根県	3.0億円	4.5億円
09 栃木県	5.2億円	7.9億円	33 岡山県	3.5億円	5.2億円
10 群馬県	4.6億円	6.8億円	34 広島県	7.9億円	11.9億円
11 埼玉県	9.9億円	14.8億円	35 山口県	4.3億円	6.4億円
12 千葉県	13.3億円	19.9億円	36 徳島県	3.6億円	5.4億円
13 東京都	17.7億円	26.5億円	37 香川県	2.6億円	3.9億円
14 神奈川県	12.8億円	19.2億円	38 愛媛県	4.5億円	6.8億円
15 新潟県	12.0億円	18.0億円	39 高知県	4.3億円	6.5億円
16 富山県	2.5億円	3.8億円	40 福岡県	10.3億円	15.5億円
17 石川県	2.5億円	3.7億円	41 佐賀県	2.4億円	3.5億円
18 福井県	1.8億円	2.6億円	42 長崎県	3.4億円	5.1億円
19 山梨県	8.4億円	12.5億円	43 熊本県	3.1億円	4.7億円
20 長野県	1.5億円	2.2億円	44 大分県	3.0億円	4.5億円
21 岐阜県	4.3億円	6.4億円	45 宮崎県	2.9億円	4.3億円
22 静岡県	9.0億円	13.6億円	46 鹿児島県	4.1億円	6.2億円
23 愛知県	10.0億円	15.0億円	47 沖縄県	4.2億円	6.3億円
24 三重県	6.2億円	9.3億円	合計	284.2億円	426.3億円

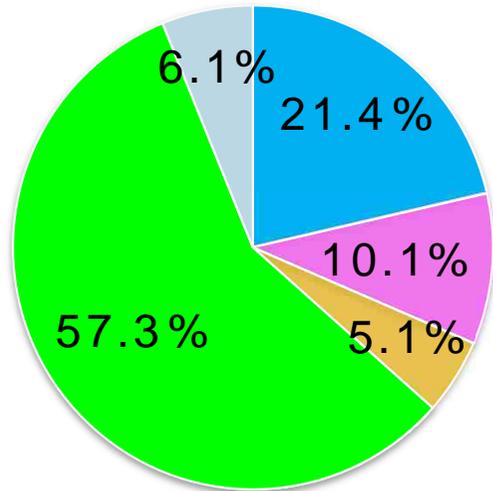
令和4年度 地域医療介護総合確保基金（医療分・事業区分）交付額一覧

【区分】 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

都道府県	交付額 (国費)	令和4年度 基金規模	都道府県	交付額 (国費)	令和4年度 基金規模
01 北海道	0.2億円	0.2億円	25 滋賀県	0.2億円	0.3億円
02 青森県	0.9億円	1.4億円	26 京都府	2.1億円	3.2億円
03 岩手県	0.6億円	0.9億円	27 大阪府	4.7億円	7.0億円
04 宮城県	0.3億円	0.5億円	28 兵庫県	4.0億円	6.0億円
05 秋田県	-	-	29 奈良県	0.1億円	0.1億円
06 山形県	-	-	30 和歌山県	-	-
07 福島県	-	-	31 鳥取県	0.3億円	0.5億円
08 茨城県	1.1億円	1.7億円	32 島根県	0.3億円	0.4億円
09 栃木県	0.1億円	0.2億円	33 岡山県	0.4億円	0.7億円
10 群馬県	-	-	34 広島県	0.8億円	1.2億円
11 埼玉県	0.3億円	0.4億円	35 山口県	0.2億円	0.3億円
12 千葉県	-	-	36 徳島県	0.6億円	0.9億円
13 東京都	0.6億円	0.9億円	37 香川県	0.3億円	0.4億円
14 神奈川県	0.5億円	0.8億円	38 愛媛県	0.1億円	0.2億円
15 新潟県	0.1億円	0.2億円	39 高知県	0.7億円	1.0億円
16 富山県	0.6億円	0.9億円	40 福岡県	3.5億円	5.2億円
17 石川県	-	-	41 佐賀県	0.5億円	0.7億円
18 福井県	-	-	42 長崎県	0.1億円	0.2億円
19 山梨県	0.0億円	0.1億円	43 熊本県	0.5億円	0.8億円
20 長野県	-	-	44 大分県	0.4億円	0.7億円
21 岐阜県	-	-	45 宮崎県	0.5億円	0.8億円
22 静岡県	-	-	46 鹿児島県	0.1億円	0.1億円
23 愛知県	4.5億円	6.8億円	47 沖縄県	-	-
24 三重県	-	-	合計	30.5億円	45.7億円

令和4年度地域医療介護総合確保基金（医療分）の事業区分別の交付額（国費）の割合

事業区分別

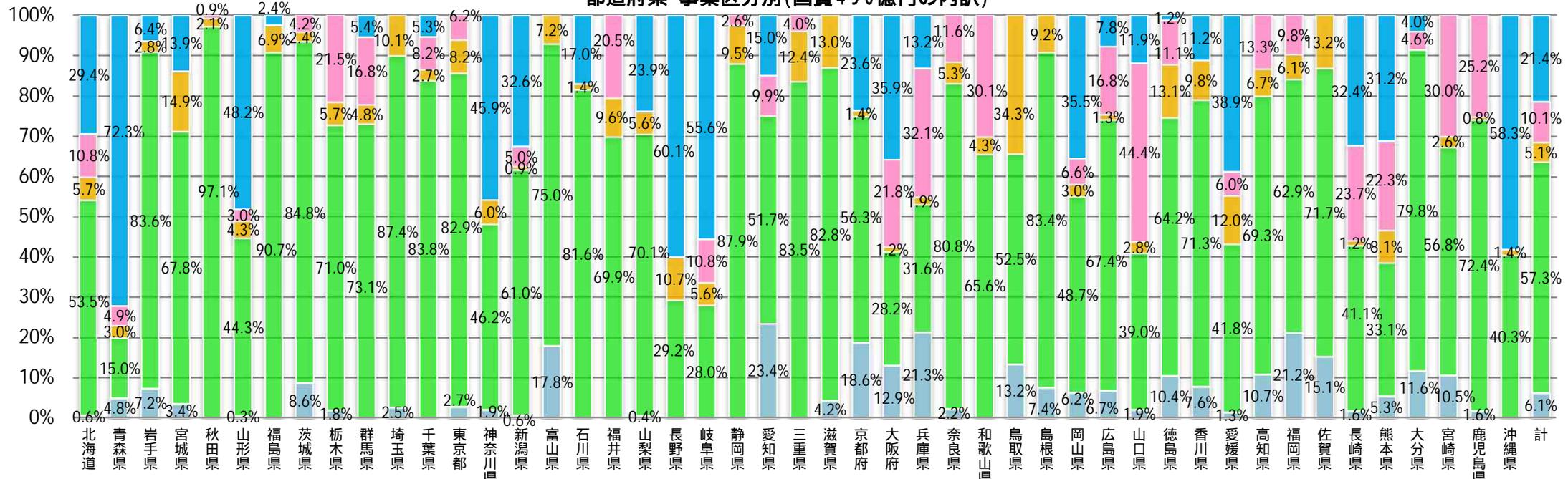


- -1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- -2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業
- 居宅等における医療の提供に関する事業
- 医療従事者の確保・養成に関する事業
- 勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備に関する事業

交付額495.9億円の内訳は以下のとおり。

- 1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
21.4%（106.2億円）
- 2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業
10.1%（49.9億円）
- 居宅等における医療の提供に関する事業
5.1%（25.1億円）
- 医療従事者の確保・養成に関する事業
57.3%（284.2億円）
- 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業
6.1%（30.5億円）

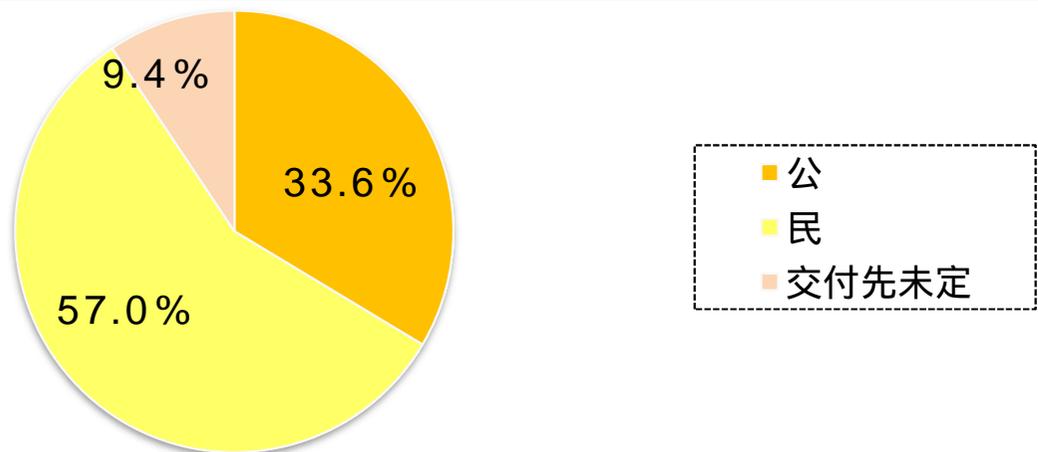
都道府県・事業区分別（国費496億円の内訳）



- 勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備に関する事業
- 居宅等における医療の提供に関する事業
- -1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- 医療従事者の確保・養成に関する事業
- -2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業

公的機関及び民間機関への交付額（国費）の割合（医療分）

全体に占める割合

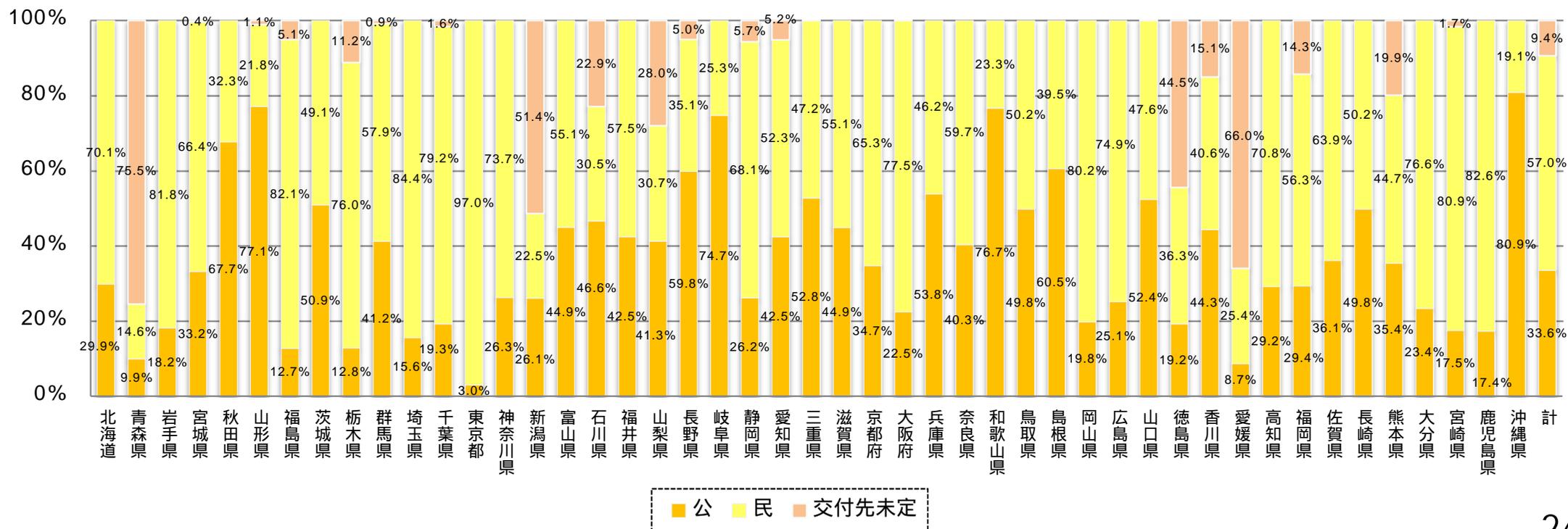


都道府県において、公的機関⁽¹⁾及び民間機関への交付額の全体に占める割合は、公的機関33.6%（166.6億円）、民間機関57.0%（282.7億円）、交付先未定⁽²⁾9.4%（46.6億円）

【都道府県計画策定時点】

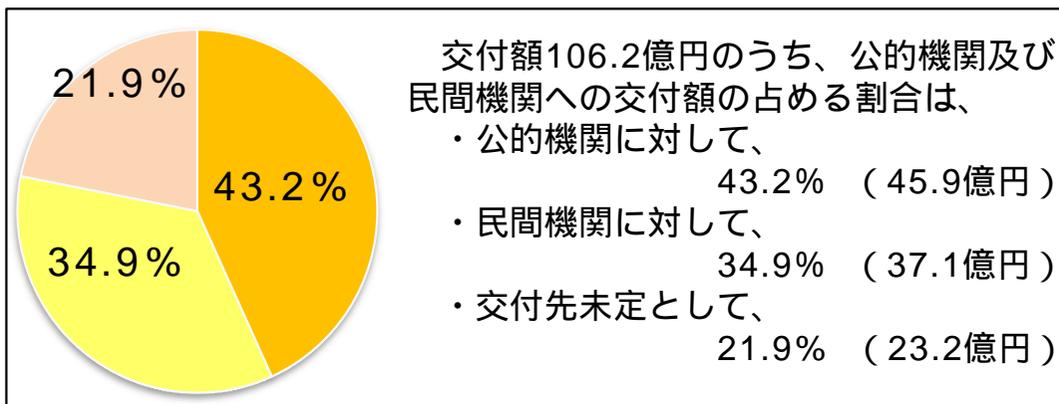
- 「都道府県及び市町村」、「医療法（昭和23年法律第205号）第31条に規定する公的医療機関及び国、独立行政法人、国立大学法人及び地方独立行政法人が開設した医療機関」、「都道府県、市町村、独立行政法人、国立大学法人及び地方独立行政法人が開設した介護施設等」。
また、施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、事業の実施主体が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。
- 交付先を公募等により決定する事業であり、公民の配分が未定の事業をいう。

全体に占める割合（都道府県別）

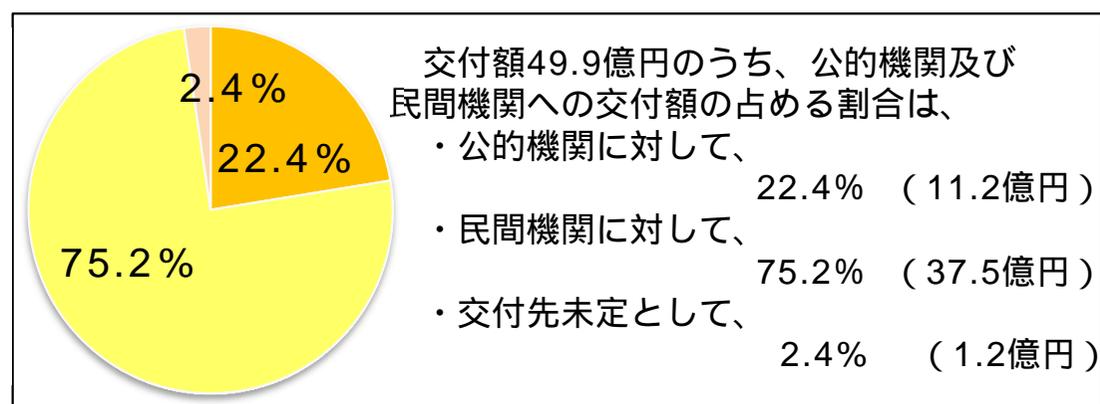


公的機関及び民間機関への交付額（国費）の割合（医療分）

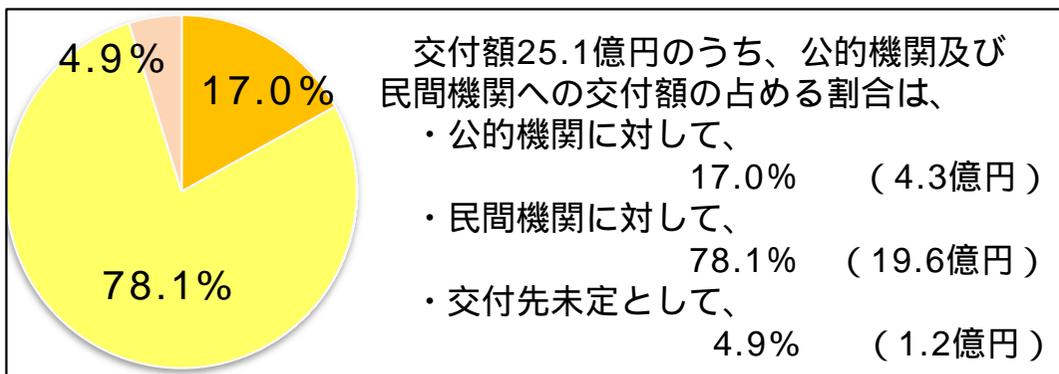
-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設 又は設備の整備に関する事業



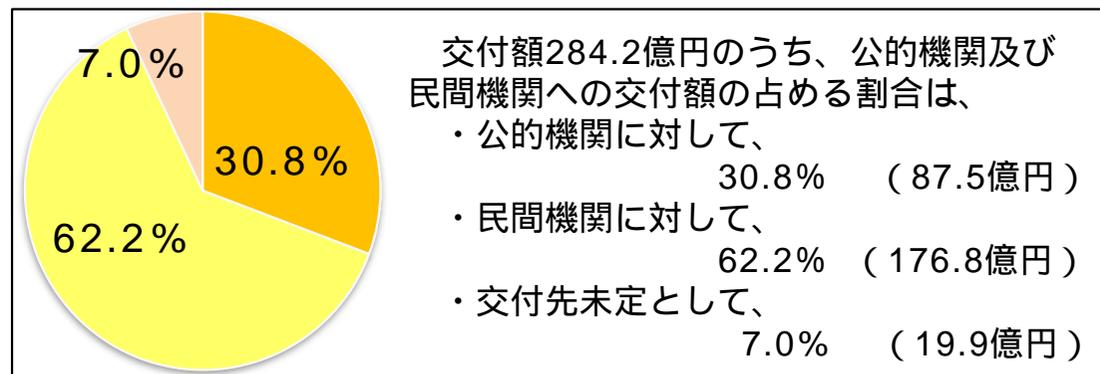
-2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能 又は病床数の変更に関する事業



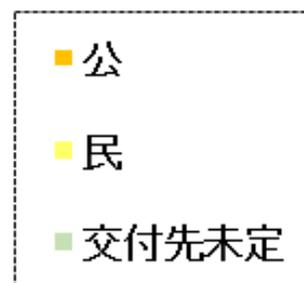
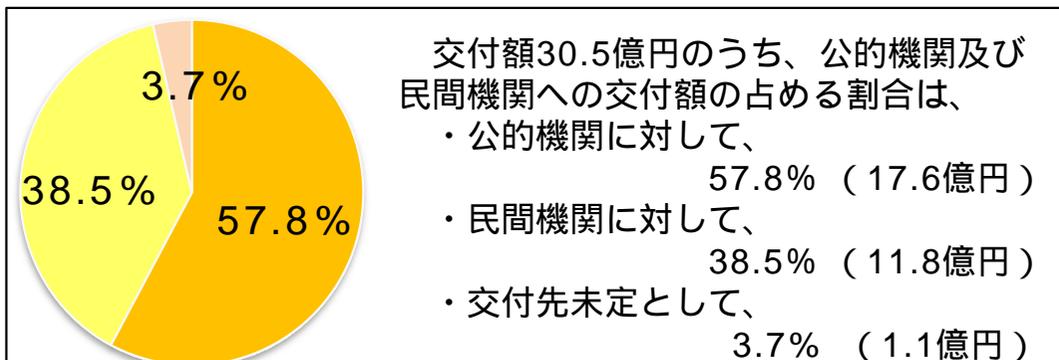
居宅等における医療の提供に関する事業



医療従事者の確保・養成に関する事業



勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業



(2) 令和 4 年度交付状況等について

令和 4 年度地域医療介護総合確保基金の交付状況について

令和 4 年度基金事業における主な取組例

前年度基金事業における主な取組例の事後評価

【医療介護総合確保促進法に基づく事業区分別】

- 1 . 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業【主な取組事例】

病床機能分化・連携促進基盤整備事業【北海道】

総事業費（計画期間の総額）：7,741,022千円
（うち基金：1,194,129千円）

<アウトカム指標>

アウトカム指標：地域医療構想に基づき、2025年に必要となる病床数

・高度急性期	5,936床（R2.7.1）	7,350床（2025年必要病床数）	・急性期	33,348床（R2.7.1）	21,926床（2025年必要病床数）
・回復期	8,238床（R2.7.1）	20,431床（2025年必要病床数）	・慢性期	24,037床（R2.7.1）	23,483床（2025年必要病床数）

<アウトプット指標>

急性期から回復期など病床機能転換及びダウンサイズによる整備：11 箇所 地域の病院の再編・統合：2 箇所

<アウトカムとアウトプットの関連>

地域医療構想のために実施する 病床機能転換及びダウンサイズ、再編・統合等の支援をすることにより、病床機能の分化及び連携が促進され、地域医療構想の実現につながる。

<事業の内容>

急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において確保するため、病床の機能分化・連携を推進するための施設・設備整備を支援。

地域の病院が病院機能を再編・統合するために必要な施設・設備整備を支援。

急性期病床から回復期病床など病床機能の転換を行う病院を対象に、配置が必要となる理学療法士等を新たに雇用する費用に対し支援。

医療機関の再編統合に必要な経費（コンサルタント費用、設計費、建物等の損失費用、早期退職金割増等）や地域医療連携推進法人の体制整備等を支援。

二次医療圏や医療機関ごとの受療動向を可視化するなどの分析を行う分析センターを設置し、地域医療構想調整会議に議論の活性化を図る。

医療機関統合再編施設整備費補助金【岐阜県】

総事業費（計画期間の総額）：53,352,793千円
（うち基金：1,275,633千円）

<アウトカム指標>

回復期病床の増床数 3,600床（令和7年度）

<アウトプット指標>

病院の再編統合 2 件（令和7年度）

・令和3～5年度：1病院 ・令和5～7年度：1病院

<アウトカムとアウトプットの関連>

病床機能の転換及び病床規模の適正化を促進し、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築を図る。

<事業の内容>

地域医療構想の実現に向けた病院再編統合に係る施設設備整備に対して補助を行う。

【医療介護総合確保促進法に基づく事業区分別】

- 2 . 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業【主な取組事例】

地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業【長崎県】

総事業費（計画期間の総額）：194,028千円
（うち基金：194,028千円）

<アウトカム指標>

令和4年度基金を活用して削減する急性期・慢性期機能の病床数135床、増加する回復期病床47床

<アウトプット指標>

削減を行う施設数：4施設

<アウトカムとアウトプットの関連>

2025年の病床の必要量に対して過剰である急性期・慢性期病床を削減することにより、病床数の適正化が推進される。

<事業の内容>

医療機関が地域医療構想において過剰とされる病床機能の削減を行う医療機関を支援する。また、再編統合により発生する借入資金に対する利子相当額についても支援する。

病床機能再編支援事業【大阪府】

総事業費（計画期間の総額）：785,916千円
（うち基金：785,916千円）

<アウトカム指標>

令和4年度以降基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数

医療機関数	6 医療機関
高度急性期病床	1,469床→1,173床
急性期病床	1,307床→1,296床
回復期病床	0床→18床
休棟病床	60床→0床

<アウトプット指標>

対象となる医療機関数 6 医療機関

<アウトカムとアウトプットの関連>

地域医療構想調整会議の合意を踏まえ自主的に病床数を減少する医療機関に対し財政支援することにより、地域医療構想の実現に向けた取り組みの促進を図る。

<事業の内容>

医療機関が地域の関係者の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編の実施に伴い、減少する病床数に応じた給付金を支給する。

【医療介護総合確保促進法に基づく事業区分別】

・居宅等における医療の提供に関する事業【主な取組事例】

多職種連携による薬局・薬剤師の在宅医療サービス推進事業【福島県】

総事業費（計画期間の総額）：6,650千円
（うち基金：6,650千円）

<アウトカム指標>

居宅療養管理指導料算定薬局数 R3:337件 R4:350件

<アウトプット指標>

薬剤師の無料訪問同行依頼等件数 150件

<アウトカムとアウトプットの関連>

他職種や地域住民に薬剤師の訪問の有用性を理解してもらうことにより、在宅医療に対応できる薬局・薬剤師数（在宅患者訪問薬剤管理指導料・居宅療養管理指導料の算定薬局件数）の増加が見込まれるとともに、多職種連携の拡充や適正な薬物療法の提供が図られ、在宅医療の機能強化が推進される。

<事業の内容>

他職種が行う在宅訪問に薬剤師が同行し、薬局薬剤師と在宅医療に関わる多職種との連携を強化して、在宅医療における薬剤師の有用性を実感してもらうとともに、医療職種や地域住民に対して薬剤師による在宅訪問業務のPRを実施し、薬剤師業務の普及を図る。

また、在宅訪問に関わる薬剤師の研修を実施するとともに、在宅経験の浅い薬剤師に経験豊富な薬剤師が同行し指導を行うことにより、在宅医療に対応できる薬剤師の育成につなげる。

在宅医療連携拠点事業、在宅歯科医療拠点・支援体制整備事業【鳥取県】

総事業費（計画期間の総額）：36,584千円
（うち基金：34,329千円）

<アウトカム指標>

訪問診療を実施する診療所・病院数の増加：172か所（R2） 195か所（R5） 令和4年度：186か所

在宅療養支援歯科診療所の増加：46か所（R3） 67か所（R5） 令和4年度：57か所

<アウトプット指標>

在宅医療に関する協議会・講演会等の開催：30回 地域連携パス推進に関する協議会等の開催：10回

訪問歯科実施件数：420件（R4） 在宅歯科医療研修会延べ受講者数：300名（R4） 訪問歯科衛生士養成研修会延べ受講者数：80名（R4）

<アウトカムとアウトプットの関連>

在宅医療連携拠点が中心となり、在宅医療への理解促進、医療と介護の連携や、在宅医療に取り組む医療機関を増やす取組など、在宅医療に取り組みやすい体制づくりを進めることで、在宅医療の提供体制の充実が図られる。

在宅歯科に係る人材育成、患者からの相談業務、歯科医療機関との調整等を行うことで、在宅歯科医療に係る提供体制の強化を図る。

<事業の内容>

在宅医療を提供する機関が連携するための圏域内での調整・支援、地域の医療・介護関係者による協議の場の定期開催、地域の医療・介護資源の機能等の把握・情報提供や地域包括支援センター等との連携など、連携拠点として在宅医療を推進するための取組を支援する。

在宅歯科医療に係る患者、歯科医療機関との調整、相談業務等の在宅歯科医療の提供に資する取組を行う在宅歯科医療連携室の運営及び在宅歯科医療を行う医療機関の施設整備に対して支援を行う。また、通院が困難な在宅患者の元に訪問し、口腔ケアの指導等に従事する歯科衛生士を養成するため、必要な研修の実施に係る支援を行う。

【医療介護総合確保促進法に基づく事業区分別】

・医療従事者の確保に関する事業【主な取組事例】

看護師等養成所における教育内容の向上を図るための体制整備【埼玉県】

総事業費（計画期間の総額）：682,471千円
（うち基金：662,891千円）

<アウトカム指標>

看護職員数70,000人（R2） 72,000人（R4）

<アウトプット指標>

補助対象養成所の課程数（50課程）
実習指導者講習会等の受講者数（80人）
専任教員養成講習会の受講者数（30人）

<アウトカムとアウトプットの関連>

看護職員の資質向上が図られ、質の高い医療サービスが受けられる体制が整備される。

<事業の内容>

看護師等養成所における教育内容の向上を図るため、専任教員の配置や実習経費など養成所の運営に対する支援を行う。
また、専任教員の教授方法の研修や教育実践能力の向上を図るための専任教員養成講習会を実施する。

特殊医療技術者養成確保対策事業（理学療法士養成施設臨床実習指導者確保事業）

【山口県】総事業費（計画期間の総額）：1,950千円
（うち基金：975千円）

<アウトカム指標>

理学療法士に係る臨床実習指導者講習会の修了者数：480人（R3） 720人（R4）

<アウトプット指標>

理学療法士に係る臨床実習指導者講習会の開催：3回、参加者240人

<アウトカムとアウトプットの関連>

県内で理学療法士に係る臨床実習指導者講習会を開催することで受講環境を整え、臨床実習指導者の確保を図る。

<事業の内容>

理学療法士に係る臨床実習指導者講習会の県内実施について助成することで受講環境を整え、臨床実習に支障をきたすことがないよう臨床実習指導者の確保を図る。

【医療介護総合確保促進法に基づく事業区分別】

・勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業【主な取組事例】

地域医療勤務環境改善体制整備事業【大阪府】

総事業費（計画期間の総額）：291,398千円
（うち基金：291,398千円）

<アウトカム指標>

- ・医師事務作業補助体制加算を取得した医療機関数の増加：159機関（R3年度末） 160機関以上（R4年度末）
- ・本事業を実施する全ての機関で医師の労働時間が短縮

<アウトプット指標>

本事業により医療機関全体の効率化や勤務環境改善の取組を行う機関の割合：10割

<アウトカムとアウトプットの関連>

医師の労働時間短縮に向けて、まずは労働時間を把握する事が重要であり、そのため勤務環境改善に取り組む体制の整備を底上げする必要がある。

<事業の内容>

医師の労働時間短縮に向けた取組を総合的に実施する事業に必要な経費を支援する。

地域医療勤務環境改善体制整備事業【山口県】

総事業費（計画期間の総額）：32,945千円
（うち基金：11,970千円）

<アウトカム指標>

時間外労働時間数年間960時間超えの医師がいる病院数：9（R1） 7（R4）

<アウトプット指標>

計画作成施設数：1（R2） 3（R4）

<アウトカムとアウトプットの関連>

計画作成施設数の増加により、長時間労働となっている勤務医の負担軽減に資する対策を図ることで、医師自身の健康と地域の医療提供体制を維持する。

<事業の内容>

医療機関が作成する「勤務医の負担軽減及び処遇の改善に資する計画」に基づく取組を総合的に実施する事業に対し補助する。

【補助対象】

- ・勤怠管理を行うためのICT機器の導入費用
- ・休憩室の整備 等

(2) 令和 4 年度交付状況等について

令和 4 年度地域医療介護総合確保基金の交付状況について

令和 4 年度基金事業における主な取組例

前年度基金事業における主な取組例の事後評価

【医療介護総合確保促進法に基づく事業区分別】

- 1 . 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業【事後評価】

県央基幹病院新築事業【新潟県】

総事業費（計画期間の総額）：1,092,451千円
（うち基金：1,092,451千円）

<アウトカム指標>

県央医療圏の圏域外搬送率の改善 25%程度（R2） 5%程度（R17（開院10年後）） <建築工事：25.1%の進捗（代替指標）>

<アウトプット指標>

公立・公的5病院の急性期機能を集約する。 <1病院（令和5年度開院予定）>

<事業の内容>

県立燕労災病院と厚生連三条総合病院を統合するとともに、公立・公的5病院（燕労災、三条総合、県立加茂、県立吉田、済生会三条）の急性期機能を集約し、県央基幹病院を整備する。

<有効性>

本事業の実施により、県央医療圏における急性期機能の集約に向けた基幹的な病院の整備が進んだと考える。

<効率性>

県央医療圏における急性期機能の集約に必要な基幹的な病院の施設整備を進めることができ、県央医療圏における効率的な医療提供体制の構築が着実に前進したと考える。

【医療介護総合確保促進法に基づく事業区分別】

- 1 . 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業【事後評価】

病床機能分化・連携促進基盤整備事業【広島県】 総事業費（計画期間の総額（事業終了は令和7年度末）の総額）：470,355千円
（うち基金：470,355千円（令和4年度以降執行見込：470,355千円））

<アウトカム指標>

令和7年に必要となる医療機能ごとの病床数

- ・高度急性期 3,944床（R2現状値） 2,989床（R7必要病床数）<令和4年度病床機能報告：4,464床>
- ・急性期 12,348床（R2現状値） 9,118床（R7必要病床数）<令和4年度病床機能報告：10,875床>
- ・回復期 5,854床（R2現状値） 9,747床（R7必要病床数）<令和4年度病床機能報告：6,342床>
- ・慢性期 8,423床（R2現状値） 6,760床以上（R7必要病床数）<令和4年度病床機能報告：7,738床>

<アウトプット指標>

対象医療機関数 10医療機関<5医療機関（過年度基金を活用）>

<事業の内容>

- ・回復期病床への転換に係る施設・設備整備や、医療機能の事業縮小、複数の医療機関間の連携による病床再編事業に対して支援を行う。
- ・各圏域の医療需要にもとづく具体的な医療機能の分化・連携に取り組む医療機関に対し、総合的な支援を行うとともに、再編等に伴う経営的な視点での助言を行う。

<有効性>

病床の機能分化・連携を促進するため、不足が見込まれる「回復期病床」への転換等に際して必要となる施設・設備整備費に対して補助を行うことにより、医療機関における病床転換の取組を支援することができた。

<効率性>

補助金を活用する医療機関においては、地域医療構想調整会議での協議を経て実施することとしており、地域の実情に応じた効率的な事業の実施に取り組んでいる。

【医療介護総合確保促進法に基づく事業区分別】

- 2 . 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業【事後評価】

単独支援給付金支給事業【広島県】

総事業費（計画期間の総額）：265,620千円
（うち基金：265,620千円）

<アウトカム指標>

・急性期病床 150床 27床 <達成：27床>

<アウトプット指標>

対象医療機関数 3医療機関 <達成：3医療機関>

<事業の内容>

医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編の実施に伴い、減少する病床数に応じた給付金を支給する。

【事業の対象となる構想区域】広島構想区域、広島中央構想区域、尾三構想区域

<有効性>

圏域で過剰とされている急性期病床を削減する医療機関に対し、給付金を支給することで、医療機関における病床削減の取組を支援することができた。

<効率性>

補助金を活用する医療機関においては、地域医療構想調整会議での協議を経て実施することとしており、地域の実情に応じた効率的な事業の実施に取り組んでいる。

統合支援給付金支給事業【広島県】

総事業費（計画期間の総額）：146,376千円
（うち基金：146,376千円）

<アウトカム指標>

・医療機関数 2医療機関 1医療機関 <達成：1医療機関>

・急性期病床 187床 141床 <達成：141床>

<アウトプット指標>

対象医療機関数 2医療機関 <達成：2医療機関>

<事業の内容>

複数の医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編を実施し統合する場合、当該統合に参加する医療機関に対し、減少する病床数に応じた給付金を支給する。

【事業の対象となる構想区域】尾三構想区域（当該区域は令和3年12月3日に国の重点支援区域に選定）

<有効性>

圏域で過剰とされている急性期病床を削減する医療機関に対し、給付金を支給することで、医療機関における病床削減の取組を支援することができた。

<効率性>

補助金を活用する医療機関においては、地域医療構想調整会議での協議を経て実施することとしており、地域の実情に応じた効率的な事業の実施に取り組んでいる。

【医療介護総合確保促進法に基づく事業区分別】

・居宅等における医療の提供に関する事業【事後評価】

在宅医療支援のためのかかりつけ医研修事業【徳島県】

総事業費（計画期間の総額）：33,940千円
（うち基金：16,591千円）

<アウトカム指標>

平均在院日数 36.3日（令和元年） 36.0日（令和3年） <36.2日>

<アウトプット指標>

- ・WEB開催を含む研修会の開催件数 15回 <達成：32回>
- ・研修会の受講者数 2,000人 <達成：5,542人>

<事業の内容>

在宅医療において、日常遭遇する疾患や障害に対して適切な初期対応と必要に応じた継続医療を全人的に提供できるよう、専門領域に関わらず、かかりつけ医としての幅広い知識向上のための研修を行う。また、在宅医療に携わる従事者の支援として、在宅チーム医療の現場でのリーダー（医師）の育成を目的とした研修会を開催する。

<有効性>

在宅医療に必要な疾病予防、介護、看取り等の課題について、多職種と連携し適切な対応が可能な医師の養成が進んでいる。一方で、「平均在院日数」は新型コロナウイルス感染症の影響等により、「36.2日」と目標値に至っていないが、前年度の「37.1日」から短縮されており、事業の効果はあったものとする。引き続き、目標の達成に向けて、関係機関と連携し、各種施策に取り組む。

<効率性>

研修の多くを県医師会館で行い、さらにWEB配信を併用することで会場代等を節約できた。

【医療介護総合確保促進法に基づく事業区分別】

・居宅等における医療の提供に関する事業【事後評価】

在宅歯科医療連携室整備事業【北海道】

総事業費（計画期間の総額）：38,270千円
（うち基金：38,270千円）

<アウトカム指標>

低栄養状態（BMI20.0以下）の高齢者の割合の増加の抑制 H28：男性10.8%、女性14.9%（R4：現状値からの増加の抑制）

<実施調査集計中>

人口10万人当たりの在宅療養支援歯科診療所の増加 R2：5.67箇所 R3：現状値からの増加 <達成：5.74箇所>

<アウトプット指標>

在宅歯科医療連携室整備数：6圏域 <達成：6圏域>

相談件数：720件（うち地域の歯科医療機関による訪問診療件数 330件） <達成：930件（うち地域の歯科医療機関による訪問診療件数 358件）>

<事業の内容>

在宅歯科医療を推進するため、医科や介護等の他分野との連携を図るための窓口を設置し、道民や在宅歯科医療を必要とする要介護者・家族等のニーズに応え、地域における在宅歯科医療の推進及び医科、介護等の他分野との連携体制を構築する。

<有効性>

在宅歯科医療連携室の設置・運営により、圏域内の要介護者・家族等のニーズに応え、在宅歯科医療にスムーズに繋げることができるようになり、地域における在宅歯科医療の推進及び医科、介護等の他分野との連携体制が整い始めた。

<効率性>

地域歯科医療の実情を把握している全道17箇所の郡市区歯科医師会とのネットワークを活用して連携室を運営する北海道歯科医師会に補助を行うことにより、効果的な事業展開が図られた。

【医療介護総合確保促進法に基づく事業区分別】

・医療従事者の確保に関する事業【事後評価】

看護の質向上促進研修事業（看護師特定行為研修派遣費助成）【静岡県】

総事業費（計画期間の総額）：4,766千円
（うち基金：1,577千円）

<アウトカム指標>

人口10万人あたり看護職員従事者数 1,028.4人（H30） 1,080人（R3）

<達成：特定行為研修修了者：47人（令和2年） 96人（令和3年）（代替指標）>

<アウトプット指標>

・県内病院、訪問看護ステーション等から23人の研修派遣 <8人>

・県内病院、訪問看護ステーション等から30人の交流会参加 <達成：158名>

<事業の内容>

・看護師の特定行為研修に職員を派遣する病院等に対し経費の一部を支援する。

・特定行為研修修了者等の交流会・研修会等を実施する。

<有効性>

新型コロナ感染拡大により研修受講が困難となった施設、2年度にまたぐ事業に関しては対象外となり多数の医療機関等が補助申請を辞退された。交流会の参加者158名、特定行為指定研修機関による意見交換会では、10施設（18名）の参加があり、特定行為研修制度に関する関心は高い。アウトカム指標は着実に数値の改善が図られている。チーム医療・在宅医療の中核を担い、現任教育における中心的立場となりうる特定行為研修修了者の計画的な育成が、看護職員全体のレベルアップ、定着促進に繋がっており、修了者数は着実に増加していることから事業の有効性は高い。

<効率性>

補助基準額を設定した上で補助率を1/2にして、事業者負担を求めることで、真に効果的な事業に限定し、かつその実施を促進することができる。

【医療介護総合確保促進法に基づく事業区分別】

・医療従事者の確保に関する事業【事後評価】

薬剤師支援事業（薬剤師確保事業）【愛媛県】

総事業費（計画期間の総額）：2,414千円
（うち基金：2,414千円）

<アウトカム指標>

薬局・医療施設従事薬剤師数（人口10万人対数）の増加（R3は全国平均の190.1人を指標とする）<達成：190.3人>

<アウトプット指標>

復職支援講習会受講者数：10名<達成：主薬局薬剤師副薬局薬剤師登録件数：35件（代替指標）>

<事業の内容>

休職中の薬剤師が安心して復職できるよう、座学及び実務実習に関するプログラムに基づき、復職支援講習会及び実務実習を実施して復職支援を進め、質の高い薬学管理が可能な薬剤師育成のための取組を行うとともに、人材の確保を図る。また、一人薬剤師の薬局等に対し、周辺地域に勤務する薬剤師の緊急派遣等の協議・調整を行うための体制整備を支援する。

<有効性>

「主薬局薬剤師副薬局薬剤師」を活用することにより、薬剤師が少ない薬局においても在宅業務の要望に応えることができるようになる。

<効率性>

愛媛県内には小規模薬局が多数あることから、在宅業務を希望する小規模薬局が「主薬局薬剤師副薬局薬剤師」を活用することで、県内全域において効率的に在宅薬局を普及することができる。

【医療介護総合確保促進法に基づく事業区分別】

・勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業【事後評価】

地域医療勤務環境改善体制整備事業【兵庫県】

総事業費（計画期間の総額）：300,000千円
（うち基金：300,000千円）

<アウトカム指標>

「医師労働時間短縮計画」を策定の上、同計画に基づき労働時間の縮減等を行った医療機関の数：R2（累計）：5施設 R3（累計）：12施設

<達成：27施設（R3）>

<アウトプット指標>

補助対象医療機関数：10施設 < 8 施設 >

<事業の内容>

地域医療確保暫定特例水準（B水準）相当の医療機関のうち、地域医療に特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっている医療機関について、医師の労働時間短縮のための体制整備に関する支援を行う。

<有効性>

勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画に基づく取組が進み、チーム医療やICT等による業務改革が推進され、医師の労働時間短縮が促進された。

<効率性>

医療機関が作成した医師労働時間短縮計画について、兵庫県医療勤務環境改善支援センターと連携し、確認、助言等を行うことで、効率的に業務改善を進めている。

地域医療勤務環境改善体制整備事業【宮崎県】

総事業費（計画期間の総額）：14,270千円
（うち基金：12,963千円）

<アウトカム指標>

客観的な労働時間管理方法を導入している医療機関の割合 51%（令和元年） 55%（R5年） <達成：55.9%（R3）>

時間外労働時間が年間960時間超の医師が在籍する医療機関の割合 17%（令和元年） 10%（R5年） <13.4%（R3）>

地域医療確保暫定特例水準の指定に必要な、時短計画案の策定に着手又は検討を開始した医療機関数 6 医療機関（R4年） < 2 医療機関（R3） >

<アウトプット指標>

労働時間短縮に向けた体制整備への支援数 目標 6 医療機関 < 2 医療機関 >

<事業の内容>

地域医療に特別な役割があり、かつ勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画を定める医療機関に対し、労働時間短縮に向けた体制整備に要する費用等を補助する。

<有効性>

補助を予定していた複数の医療機関が新型コロナの影響により医師の労働時間削減計画等の策定が困難となったが、計画を策定した2医療機関について、医師の時間外労働削減に向けた取組を支援することができた。また、補助事業の周知をすることによって、県内の医療機関に令和6年度から開始される医師の時間外労働上限規制についての制度周知を併せて行うことができた。

<効率性>

月の時間外労働が80時間を超過している医師を雇用している医療機関の時間外勤務削減への取組をピンポイントで支援することにより、効率的に事業を実施することができた。

(3) 内示状況について

地域医療介護総合確保基金（医療分）の令和5年度都道府県別内示状況 【全体分】

都道府県	内示額 (国費)	令和5年度予算 基金規模	都道府県	内示額 (国費)	令和5年度予算 基金規模
01 北海道	32.3億円	45.8億円	25 滋賀県	4.5億円	6.7億円
02 青森県	21.0億円	31.3億円	26 京都府	9.9億円	14.9億円
03 岩手県	11.5億円	15.5億円	27 大阪府	15.3億円	22.0億円
04 宮城県	10.4億円	14.7億円	28 兵庫県	25.3億円	38.0億円
05 秋田県	3.5億円	5.2億円	29 奈良県	4.5億円	6.7億円
06 山形県	6.5億円	8.5億円	30 和歌山県	3.9億円	5.5億円
07 福島県	11.1億円	16.2億円	31 鳥取県	2.8億円	4.3億円
08 茨城県	15.4億円	22.8億円	32 島根県	7.8億円	11.3億円
09 栃木県	11.1億円	15.7億円	33 岡山県	6.1億円	8.5億円
10 群馬県	6.3億円	9.4億円	34 広島県	10.7億円	15.6億円
11 埼玉県	10.1億円	15.1億円	35 山口県	9.4億円	12.2億円
12 千葉県	16.2億円	23.8億円	36 徳島県	7.0億円	9.4億円
13 東京都	22.6億円	31.9億円	37 香川県	5.4億円	7.5億円
14 神奈川県	25.3億円	37.9億円	38 愛媛県	9.3億円	13.6億円
15 新潟県	24.8億円	36.1億円	39 高知県	9.8億円	14.4億円
16 富山県	3.1億円	4.6億円	40 福岡県	12.9億円	19.2億円
17 石川県	4.5億円	6.2億円	41 佐賀県	3.1億円	4.7億円
18 福井県	4.1億円	5.8億円	42 長崎県	7.2億円	9.5億円
19 山梨県	5.3億円	8.0億円	43 熊本県	11.9億円	16.8億円
20 長野県	11.7億円	16.2億円	44 大分県	3.5億円	5.3億円
21 岐阜県	20.8億円	29.2億円	45 宮崎県	6.3億円	8.6億円
22 静岡県	11.6億円	16.6億円	46 鹿児島県	8.5億円	10.9億円
23 愛知県	16.5億円	23.1億円	47 沖縄県	31.2億円	46.7億円
24 三重県	7.7億円	11.5億円	合計	530.0億円	763.3億円

地域医療介護総合確保基金（医療分）の令和5年度都道府県別内示状況

【区分 -1】地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

都道府県	内示額 (国費)	令和5年度予算 基金規模	都道府県	内示額 (国費)	令和5年度予算 基金規模
01 北海道	11.9億円	17.9億円	25 滋賀県	0.1億円	0.1億円
02 青森県	15.2億円	22.8億円	26 京都府	2.7億円	4.0億円
03 岩手県	-	-	27 大阪府	2.7億円	4.0億円
04 宮城県	0.2億円	0.3億円	28 兵庫県	10.5億円	15.8億円
05 秋田県	-	-	29 奈良県	-	-
06 山形県	0.2億円	0.3億円	30 和歌山県	-	-
07 福島県	1.3億円	2.0億円	31 鳥取県	-	-
08 茨城県	2.1億円	3.1億円	32 島根県	-	-
09 栃木県	2.4億円	3.6億円	33 岡山県	0.5億円	0.8億円
10 群馬県	0.1億円	0.2億円	34 広島県	0.4億円	0.6億円
11 埼玉県	-	-	35 山口県	1.1億円	1.6億円
12 千葉県	-	-	36 徳島県	0.1億円	0.1億円
13 東京都	-	-	37 香川県	-	-
14 神奈川県	11.4億円	17.1億円	38 愛媛県	5.1億円	7.6億円
15 新潟県	9.3億円	13.9億円	39 高知県	0.4億円	0.6億円
16 富山県	-	-	40 福岡県	-	-
17 石川県	0.3億円	0.4億円	41 佐賀県	-	-
18 福井県	-	-	42 長崎県	0.2億円	0.3億円
19 山梨県	0.7億円	1.1億円	43 熊本県	3.6億円	5.4億円
20 長野県	5.3億円	7.9億円	44 大分県	-	-
21 岐阜県	9.1億円	13.6億円	45 宮崎県	-	-
22 静岡県	-	-	46 鹿児島県	-	-
23 愛知県	-	-	47 沖縄県	25.2億円	37.9億円
24 三重県	-	-	合計	122.2億円	183.2億円

地域医療介護総合確保基金（医療分）の令和5年度都道府県別内示状況

【区分 -2】地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業

都道府県	内示額 (国費)	令和5年度予算 基金規模	都道府県	内示額 (国費)	令和5年度予算 基金規模
01 北海道	5.2億円	5.2億円	25 滋賀県	-	-
02 青森県	0.5億円	0.5億円	26 京都府	-	-
03 岩手県	3.5億円	3.5億円	27 大阪府	1.9億円	1.9億円
04 宮城県	1.8億円	1.8億円	28 兵庫県	-	-
05 秋田県	-	-	29 奈良県	-	-
06 山形県	2.5億円	2.5億円	30 和歌山県	0.8億円	0.8億円
07 福島県	0.8億円	0.8億円	31 鳥取県	-	-
08 茨城県	0.6億円	0.6億円	32 島根県	0.9億円	0.9億円
09 栃木県	1.8億円	1.8億円	33 岡山県	1.4億円	1.4億円
10 群馬県	0.1億円	0.1億円	34 広島県	1.0億円	1.0億円
11 埼玉県	-	-	35 山口県	3.9億円	3.9億円
12 千葉県	1.0億円	1.0億円	36 徳島県	2.3億円	2.3億円
13 東京都	3.9億円	3.9億円	37 香川県	1.2億円	1.2億円
14 神奈川県	-	-	38 愛媛県	0.7億円	0.7億円
15 新潟県	2.2億円	2.2億円	39 高知県	0.6億円	0.6億円
16 富山県	0.2億円	0.2億円	40 福岡県	0.4億円	0.4億円
17 石川県	0.9億円	0.9億円	41 佐賀県	-	-
18 福井県	0.9億円	0.9億円	42 長崎県	2.8億円	2.8億円
19 山梨県	-	-	43 熊本県	2.3億円	2.3億円
20 長野県	2.6億円	2.6億円	44 大分県	0.1億円	0.1億円
21 岐阜県	4.1億円	4.1億円	45 宮崎県	1.5億円	1.5億円
22 静岡県	1.6億円	1.6億円	46 鹿児島県	3.8億円	3.8億円
23 愛知県	3.4億円	3.4億円	47 沖縄県	-	-
24 三重県	-	-	合計	63.3億円	63.3億円

地域医療介護総合確保基金（医療分）の令和5年度都道府県別内示状況

【区分】居宅等における医療の提供に関する事業

都道府県	内示額 (国費)	令和5年度予算 基金規模	都道府県	内示額 (国費)	令和5年度予算 基金規模
01 北海道	1.7億円	2.6億円	25 滋賀県	0.4億円	0.6億円
02 青森県	1.1億円	1.6億円	26 京都府	-	-
03 岩手県	0.3億円	0.5億円	27 大阪府	0.3億円	0.5億円
04 宮城県	1.8億円	2.8億円	28 兵庫県	1.9億円	2.8億円
05 秋田県	0.3億円	0.5億円	29 奈良県	0.3億円	0.5億円
06 山形県	0.3億円	0.4億円	30 和歌山県	0.0億円	0.1億円
07 福島県	-	-	31 鳥取県	1.1億円	1.6億円
08 茨城県	0.3億円	0.5億円	32 島根県	1.0億円	1.5億円
09 栃木県	0.4億円	0.6億円	33 岡山県	0.4億円	0.6億円
10 群馬県	0.5億円	0.7億円	34 広島県	0.4億円	0.6億円
11 埼玉県	0.8億円	1.2億円	35 山口県	0.3億円	0.4億円
12 千葉県	0.9億円	1.3億円	36 徳島県	0.7億円	1.1億円
13 東京都	4.9億円	7.3億円	37 香川県	0.6億円	0.8億円
14 神奈川県	1.8億円	2.7億円	38 愛媛県	0.3億円	0.5億円
15 新潟県	-	-	39 高知県	3.4億円	5.1億円
16 富山県	0.2億円	0.3億円	40 福岡県	0.5億円	0.7億円
17 石川県	0.0億円	0.1億円	41 佐賀県	0.3億円	0.4億円
18 福井県	0.4億円	0.6億円	42 長崎県	0.1億円	0.2億円
19 山梨県	0.1億円	0.2億円	43 熊本県	0.9億円	1.4億円
20 長野県	0.7億円	1.0億円	44 大分県	0.1億円	0.1億円
21 岐阜県	1.2億円	1.9億円	45 宮崎県	0.3億円	0.4億円
22 静岡県	-	-	46 鹿児島県	0.1億円	0.1億円
23 愛知県	0.4億円	0.6億円	47 沖縄県	0.4億円	0.7億円
24 三重県	0.9億円	1.4億円	合計	32.8億円	49.2億円

地域医療介護総合確保基金（医療分）の令和5年度都道府県別内示状況

【区分】医療従事者の確保に関する事業

都道府県	内示額 (国費)	令和5年度予算 基金規模	都道府県	内示額 (国費)	令和5年度予算 基金規模
01 北海道	12.6億円	18.9億円	25 滋賀県	4.0億円	5.9億円
02 青森県	4.1億円	6.1億円	26 京都府	6.3億円	9.4億円
03 岩手県	7.3億円	11.0億円	27 大阪府	7.9億円	11.8億円
04 宮城県	6.1億円	9.1億円	28 兵庫県	9.8億円	14.7億円
05 秋田県	3.2億円	4.8億円	29 奈良県	4.0億円	5.9億円
06 山形県	3.4億円	5.1億円	30 和歌山県	3.0億円	4.6億円
07 福島県	8.9億円	13.4億円	31 鳥取県	1.4億円	2.1億円
08 茨城県	12.4億円	18.6億円	32 島根県	5.3億円	8.0億円
09 栃木県	6.3億円	9.5億円	33 岡山県	3.9億円	5.8億円
10 群馬県	5.5億円	8.2億円	34 広島県	7.9億円	11.9億円
11 埼玉県	9.1億円	13.6億円	35 山口県	4.1億円	6.2億円
12 千葉県	14.3億円	21.4億円	36 徳島県	4.0億円	6.0億円
13 東京都	13.4億円	20.1億円	37 香川県	3.6億円	5.4億円
14 神奈川県	12.1億円	18.1億円	38 愛媛県	3.0億円	4.5億円
15 新潟県	13.3億円	20.0億円	39 高知県	5.1億円	7.6億円
16 富山県	2.7億円	4.0億円	40 福岡県	10.0億円	15.0億円
17 石川県	3.2億円	4.8億円	41 佐賀県	2.8億円	4.3億円
18 福井県	2.9億円	4.3億円	42 長崎県	4.0億円	5.9億円
19 山梨県	4.4億円	6.5億円	43 熊本県	4.6億円	6.9億円
20 長野県	2.9億円	4.3億円	44 大分県	3.3億円	5.0億円
21 岐阜県	6.4億円	9.5億円	45 宮崎県	4.4億円	6.6億円
22 静岡県	10.0億円	15.0億円	46 鹿児島県	4.3億円	6.5億円
23 愛知県	10.4億円	15.6億円	47 沖縄県	5.5億円	8.2億円
24 三重県	6.7億円	10.1億円	合計	293.5億円	440.2億円

地域医療介護総合確保基金（医療分）の令和5年度都道府県別内示状況

【区分】勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

都道府県	内示額 (国費)	令和5年度予算 基金規模	都道府県	内示額 (国費)	令和5年度予算 基金規模
01 北海道	0.8億円	1.2億円	25 滋賀県	-	-
02 青森県	0.2億円	0.3億円	26 京都府	1.0億円	1.5億円
03 岩手県	0.4億円	0.6億円	27 大阪府	2.5億円	3.8億円
04 宮城県	0.5億円	0.7億円	28 兵庫県	3.1億円	4.7億円
05 秋田県	-	-	29 奈良県	0.2億円	0.3億円
06 山形県	0.1億円	0.1億円	30 和歌山県	-	-
07 福島県	-	-	31 鳥取県	0.4億円	0.6億円
08 茨城県	-	-	32 島根県	0.6億円	0.9億円
09 栃木県	0.1億円	0.2億円	33 岡山県	-	-
10 群馬県	0.2億円	0.3億円	34 広島県	1.0億円	1.5億円
11 埼玉県	0.2億円	0.3億円	35 山口県	0.1億円	0.1億円
12 千葉県	-	-	36 徳島県	-	-
13 東京都	0.5億円	0.7億円	37 香川県	-	-
14 神奈川県	-	-	38 愛媛県	0.2億円	0.3億円
15 新潟県	-	-	39 高知県	0.3億円	0.5億円
16 富山県	-	-	40 福岡県	2.0億円	3.0億円
17 石川県	-	-	41 佐賀県	-	-
18 福井県	-	-	42 長崎県	0.1億円	0.2億円
19 山梨県	0.1億円	0.2億円	43 熊本県	0.5億円	0.8億円
20 長野県	0.3億円	0.4億円	44 大分県	-	-
21 岐阜県	0.1億円	0.1億円	45 宮崎県	-	-
22 静岡県	-	-	46 鹿児島県	0.3億円	0.5億円
23 愛知県	2.4億円	3.6億円	47 沖縄県	-	-
24 三重県	0.1億円	0.1億円	合計	18.2億円	27.2億円

3 . 介 護

(1) 執行状況について

地域医療介護総合確保基金（平成27年度～令和3年度）における 介護分の執行状況について

【執行状況】 括弧内は国費

予算総額（平成27年度から令和3年度）

6,930億円（4,620億円）

交付総額（平成27年度から令和3年度）

5,935億円（3,957億円）

執行総額（平成27年度から令和3年度）

4,027億円（2,685億円）

【留意点】

未執行額（交付総額から執行総額を除いた額）には、都道府県が計画的に確保している後年度の施設整備等に要する費用も含まれる。

地域医療介護総合確保基金（介護分・全体）の都道府県別累積執行状況 （平成27年度～令和3年度交付分）

【全体分】

単位：億円

都道府県	a.交付額		b.執行額		執行率 b/a
	公費	国費	公費	国費	
01 北海道	263.2	175.5	197.3	131.5	75.0%
02 青森県	88.9	59.3	58.1	38.7	65.3%
03 岩手県	77.3	51.5	64.2	42.8	83.1%
04 宮城県	129.8	86.5	85.3	56.9	65.8%
05 秋田県	62.8	41.9	58.3	38.9	92.9%
06 山形県	50.9	34.0	41.8	27.9	82.1%
07 福島県	109.7	73.2	66.1	44.1	60.2%
08 茨城県	136.0	90.6	85.4	56.9	62.8%
09 栃木県	109.2	72.8	54.6	36.4	50.0%
10 群馬県	105.9	70.6	74.5	49.6	70.3%
11 埼玉県	249.4	166.3	195.6	130.4	78.4%
12 千葉県	200.6	133.7	154.9	103.3	77.2%
13 東京都	734.8	489.8	493.4	329.0	67.2%
14 神奈川県	326.6	217.7	190.1	126.8	58.2%
15 新潟県	150.4	100.3	101.2	67.4	67.3%
16 富山県	59.5	39.7	34.6	23.0	58.1%
17 石川県	51.5	34.3	40.4	26.9	78.4%
18 福井県	45.4	30.3	29.5	19.6	64.9%
19 山梨県	57.5	38.4	36.9	24.6	64.1%
20 長野県	128.7	85.8	97.2	64.8	75.5%
21 岐阜県	91.1	60.7	71.8	47.8	78.8%
22 静岡県	167.2	111.5	90.2	60.1	53.9%
23 愛知県	255.7	170.4	189.4	126.3	74.1%
24 三重県	59.9	39.9	49.6	33.1	82.8%

都道府県	a.交付額		b.執行額		執行率 b/a
	公費	国費	公費	国費	
25 滋賀県	74.0	49.3	58.2	38.8	78.6%
26 京都府	138.4	92.3	107.8	71.9	77.9%
27 大阪府	315.9	210.6	220.3	146.9	69.7%
28 兵庫県	286.5	191.0	168.7	112.4	58.9%
29 奈良県	79.0	52.7	57.4	38.3	72.7%
30 和歌山県	50.9	33.9	33.7	22.5	66.2%
31 鳥取県	46.1	30.7	26.4	17.6	57.2%
32 島根県	60.3	40.2	31.6	21.1	52.4%
33 岡山県	83.1	55.4	70.9	47.3	85.3%
34 広島県	142.6	95.0	74.4	49.6	52.2%
35 山口県	63.7	42.5	41.3	27.5	64.8%
36 徳島県	49.5	33.0	28.5	19.0	57.7%
37 香川県	37.6	25.1	19.5	13.0	51.9%
38 愛媛県	83.4	55.6	63.5	42.4	76.2%
39 高知県	70.4	46.9	40.1	26.7	57.0%
40 福岡県	166.0	110.7	112.1	74.7	67.5%
41 佐賀県	51.7	34.5	38.2	25.4	73.9%
42 長崎県	60.5	40.3	44.0	29.3	72.7%
43 熊本県	114.9	76.6	72.3	48.2	62.9%
44 大分県	44.3	29.5	29.6	19.7	66.8%
45 宮崎県	52.8	35.2	32.0	21.3	60.6%
46 鹿児島県	82.7	55.1	50.0	33.4	60.5%
47 沖縄県	68.5	45.6	46.4	30.9	67.8%
合計	5,934.8	3,956.6	4,027.2	2,684.8	67.9%

計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と合致しないものがある。
執行額には運用益が含まれている。
執行率は公費ベースで計算している。

地域医療介護総合確保基金（介護分・区分）の都道府県別累積執行状況 （平成27年度～令和3年度交付分）

【区分】介護施設等の整備に関する事業

単位：億円

都道府県	a.交付額		b.執行額		執行率 b/a
	公費	国費	公費	国費	
01 北海道	193.9	129.3	139.0	92.6	71.7%
02 青森県	73.6	49.1	45.0	30.0	61.1%
03 岩手県	63.5	42.4	53.0	35.3	83.3%
04 宮城県	106.0	70.6	66.8	44.5	63.0%
05 秋田県	50.3	33.6	47.9	31.9	95.2%
06 山形県	42.7	28.5	34.0	22.6	79.5%
07 福島県	82.2	54.8	47.2	31.5	57.4%
08 茨城県	108.9	72.6	60.8	40.5	55.8%
09 栃木県	96.5	64.3	47.5	31.7	49.3%
10 群馬県	93.4	62.3	64.8	43.2	69.3%
11 埼玉県	189.6	126.4	149.9	99.9	79.1%
12 千葉県	172.8	115.2	133.9	89.3	77.5%
13 東京都	559.7	373.1	318.3	212.2	56.9%
14 神奈川県	273.6	182.4	141.8	94.5	51.8%
15 新潟県	139.1	92.7	92.6	61.7	66.6%
16 富山県	52.3	34.9	28.0	18.6	53.5%
17 石川県	43.3	28.9	33.1	22.1	76.5%
18 福井県	36.6	24.4	21.3	14.2	58.4%
19 山梨県	53.3	35.5	33.7	22.5	63.3%
20 長野県	109.1	72.7	81.3	54.2	74.5%
21 岐阜県	64.6	43.0	39.4	26.3	61.0%
22 静岡県	131.9	87.9	61.9	41.2	46.9%
23 愛知県	208.4	138.9	149.4	99.6	71.7%
24 三重県	41.2	27.5	33.6	22.4	81.6%

都道府県	a.交付額		b.執行額		執行率 b/a
	公費	国費	公費	国費	
25 滋賀県	60.2	40.1	44.8	29.9	74.4%
26 京都府	101.8	67.8	78.8	52.5	77.4%
27 大阪府	244.1	162.8	161.1	107.4	66.0%
28 兵庫県	227.8	151.8	124.7	83.1	54.7%
29 奈良県	66.9	44.6	46.2	30.8	69.1%
30 和歌山県	40.1	26.7	25.6	17.0	63.8%
31 鳥取県	33.8	22.6	18.4	12.3	54.4%
32 島根県	46.7	31.1	22.7	15.2	48.7%
33 岡山県	65.8	43.9	57.4	38.2	87.1%
34 広島県	117.6	78.4	51.1	34.1	43.5%
35 山口県	53.2	35.4	33.0	22.0	62.1%
36 徳島県	35.6	23.8	16.6	11.1	46.6%
37 香川県	29.5	19.7	12.2	8.1	41.2%
38 愛媛県	65.9	43.9	48.3	32.2	73.3%
39 高知県	56.0	37.3	28.9	19.2	51.6%
40 福岡県	126.1	84.1	75.1	50.1	59.5%
41 佐賀県	36.1	24.1	24.8	16.6	68.8%
42 長崎県	48.3	32.2	34.2	22.8	70.8%
43 熊本県	97.1	64.7	58.1	38.7	59.8%
44 大分県	35.2	23.5	21.0	14.0	59.7%
45 宮崎県	39.3	26.2	20.0	13.3	50.9%
46 鹿児島県	68.4	45.6	37.6	25.1	54.9%
47 沖縄県	50.3	33.5	32.9	21.9	65.4%
合計	4,732.2	3,154.8	2,997.5	1,998.4	63.3%

計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と合致しないものがある。
執行額には運用益が含まれている。
執行率は公費ベースで計算している。

地域医療介護総合確保基金（介護分・区分）の都道府県別累積執行状況 （平成27年度～令和3年度交付分）

【区分】介護従事者の確保に関する事業

単位：億円

都道府県	a.交付額		b.執行額		執行率 b/a
	公費	国費	公費	国費	
01 北海道	69.3	46.2	58.4	38.9	84.3%
02 青森県	15.3	10.2	13.1	8.8	86.0%
03 岩手県	13.7	9.2	11.2	7.5	81.7%
04 宮城県	23.8	15.9	18.6	12.4	78.0%
05 秋田県	12.5	8.3	10.4	7.0	83.6%
06 山形県	8.2	5.5	7.9	5.2	95.6%
07 福島県	27.5	18.4	18.9	12.6	68.6%
08 茨城県	27.1	18.0	24.6	16.4	90.7%
09 栃木県	12.7	8.5	7.1	4.7	56.0%
10 群馬県	12.5	8.3	9.7	6.5	77.4%
11 埼玉県	59.8	39.9	45.7	30.5	76.4%
12 千葉県	27.8	18.5	21.0	14.0	75.7%
13 東京都	175.1	116.7	175.1	116.7	100.0%
14 神奈川県	53.0	35.3	48.4	32.2	91.3%
15 新潟県	11.4	7.6	8.6	5.7	75.3%
16 富山県	7.3	4.8	6.6	4.4	91.1%
17 石川県	8.2	5.5	7.2	4.8	88.4%
18 福井県	8.8	5.9	8.1	5.4	91.8%
19 山梨県	4.2	2.8	3.1	2.1	74.0%
20 長野県	19.5	13.0	15.8	10.5	80.9%
21 岐阜県	26.5	17.7	32.4	21.6	122.0%
22 静岡県	35.4	23.6	28.3	18.9	80.1%
23 愛知県	47.3	31.5	40.0	26.6	84.5%
24 三重県	18.7	12.5	16.0	10.7	85.5%

都道府県	a.交付額		b.執行額		執行率 b/a
	公費	国費	公費	国費	
25 滋賀県	13.8	9.2	13.4	8.9	97.3%
26 京都府	36.6	24.4	29.1	19.4	79.4%
27 大阪府	71.8	47.9	59.2	39.5	82.4%
28 兵庫県	58.8	39.2	44.0	29.3	74.8%
29 奈良県	12.1	8.0	11.2	7.5	92.9%
30 和歌山県	10.8	7.2	8.2	5.4	75.2%
31 鳥取県	12.3	8.2	8.0	5.3	64.9%
32 島根県	13.6	9.1	8.9	5.9	65.0%
33 岡山県	17.2	11.5	13.5	9.0	78.5%
34 広島県	25.0	16.7	23.3	15.5	93.0%
35 山口県	10.5	7.0	8.3	5.5	78.6%
36 徳島県	13.9	9.2	11.9	8.0	86.2%
37 香川県	8.1	5.4	7.4	4.9	90.8%
38 愛媛県	17.5	11.7	15.2	10.2	87.0%
39 高知県	14.4	9.6	11.2	7.5	78.0%
40 福岡県	39.9	26.6	37.0	24.7	92.8%
41 佐賀県	15.6	10.4	13.3	8.9	85.6%
42 長崎県	12.2	8.2	9.8	6.6	80.5%
43 熊本県	17.8	11.9	14.2	9.5	80.0%
44 大分県	9.1	6.1	8.6	5.7	93.9%
45 宮崎県	13.5	9.0	12.0	8.0	88.9%
46 鹿児島県	14.3	9.6	12.5	8.3	86.9%
47 沖縄県	18.2	12.1	13.5	9.0	74.2%
合計	1,202.6	801.7	1,029.7	686.5	85.6%

計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と合致しないものがある。
執行額には運用益が含まれている。
執行率は公費ベースで計算している。

(2) 令和 4 年度交付状況等について

令和 4 年度地域医療介護総合確保基金の交付状況について

令和 4 年度基金事業における主な取組例

前年度基金事業における主な取組例の事後評価

(2) 令和 4 年度交付状況等について 令和 4 年度地域医療介護総合確保基金の交付状況について (介護分)

交付決定日

令和 5 年 3 月中旬 (交付決定事務を地方厚生 (支) 局に委任しているため各地方厚生 (支) 局により異なる)
(内示日 : 令和 4 年 1 0 月 1 1 日、令和 5 年 1 月 3 0 日、令和 5 年 2 月 2 7 日)

各都道府県が令和 4 年度計画で実施する事業 括弧内は国費

介護施設等の整備に関する事業	548.3 億円 (365.5 億円)
介護従事者の確保に関する事業	1,068.4 億円 (712.3 億円)

公民の割合 (都道府県計画策定時点)

都道府県において、公的機関及び民間機関への交付額の全体に占める割合は、公的機関 14.4% (国費 155.3 億円)、民間機関 79.6% (国費 857.5 億円)、交付先未定 6.0% (国費 65.0 億円) となっている。

令和4年度 地域医療介護総合確保基金（介護分）交付額一覧

【全体分】

都道府県	交付額 (国費)	令和4年度 基金規模	都道府県	交付額 (国費)	令和4年度 基金規模
01 北海道	34.3億円	51.4億円	25 滋賀県	11.4億円	17.2億円
02 青森県	19.0億円	28.6億円	26 京都府	29.1億円	43.6億円
03 岩手県	9.8億円	14.7億円	27 大阪府	121.5億円	182.3億円
04 宮城県	9.7億円	14.6億円	28 兵庫県	47.1億円	70.6億円
05 秋田県	6.0億円	9.0億円	29 奈良県	11.5億円	17.3億円
06 山形県	3.7億円	5.6億円	30 和歌山県	10.6億円	16.0億円
07 福島県	16.6億円	24.9億円	31 鳥取県	1.8億円	2.7億円
08 茨城県	23.6億円	35.4億円	32 島根県	4.0億円	6.0億円
09 栃木県	18.6億円	27.8億円	33 岡山県	8.0億円	11.9億円
10 群馬県	23.9億円	35.9億円	34 広島県	12.8億円	19.2億円
11 埼玉県	47.2億円	70.9億円	35 山口県	12.9億円	19.3億円
12 千葉県	57.2億円	85.9億円	36 徳島県	10.3億円	15.4億円
13 東京都	113.9億円	170.8億円	37 香川県	6.9億円	10.4億円
14 神奈川県	87.7億円	131.6億円	38 愛媛県	9.5億円	14.3億円
15 新潟県	1.6億円	2.4億円	39 高知県	3.8億円	5.6億円
16 富山県	8.2億円	12.2億円	40 福岡県	47.0億円	70.5億円
17 石川県	11.5億円	17.2億円	41 佐賀県	12.8億円	19.2億円
18 福井県	7.9億円	11.8億円	42 長崎県	11.4億円	17.0億円
19 山梨県	2.2億円	3.3億円	43 熊本県	23.7億円	35.6億円
20 長野県	26.6億円	39.8億円	44 大分県	8.8億円	13.2億円
21 岐阜県	11.5億円	17.3億円	45 宮崎県	12.1億円	18.1億円
22 静岡県	22.0億円	33.0億円	46 鹿児島県	14.6億円	21.9億円
23 愛知県	50.2億円	75.3億円	47 沖縄県	16.4億円	24.7億円
24 三重県	16.8億円	25.2億円	合計	1077.8億円	1616.7億円

令和4年度 地域医療介護総合確保基金（介護分・事業区分）交付額一覧

【区分】 介護施設等の整備に関する事業

都道府県	交付額 (国費)	令和4年度 基金規模	都道府県	交付額 (国費)	令和4年度 基金規模
01 北海道	15.5億円	23.3億円	25 滋賀県	3.1億円	4.6億円
02 青森県	7.4億円	11.1億円	26 京都府	8.8億円	13.2億円
03 岩手県	3.1億円	4.6億円	27 大阪府	27.1億円	40.6億円
04 宮城県	5.4億円	8.2億円	28 兵庫県	5.2億円	7.8億円
05 秋田県	0.8億円	1.1億円	29 奈良県	4.7億円	7.0億円
06 山形県	0.5億円	0.8億円	30 和歌山県	5.1億円	7.6億円
07 福島県	11.6億円	17.4億円	31 鳥取県	0.0億円	0.0億円
08 茨城県	7.3億円	10.9億円	32 島根県	1.6億円	2.4億円
09 栃木県	7.4億円	11.1億円	33 岡山県	3.8億円	5.6億円
10 群馬県	11.0億円	16.6億円	34 広島県	3.1億円	4.7億円
11 埼玉県	26.7億円	40.1億円	35 山口県	1.6億円	2.4億円
12 千葉県	25.8億円	38.8億円	36 徳島県	1.7億円	2.5億円
13 東京都	36.0億円	54.0億円	37 香川県	1.1億円	1.6億円
14 神奈川県	55.0億円	82.4億円	38 愛媛県	4.7億円	7.0億円
15 新潟県	0.0億円	0.0億円	39 高知県	1.2億円	1.8億円
16 富山県	0.0億円	0.0億円	40 福岡県	7.4億円	11.1億円
17 石川県	3.9億円	5.8億円	41 佐賀県	5.4億円	8.1億円
18 福井県	4.6億円	6.9億円	42 長崎県	4.7億円	7.0億円
19 山梨県	0.9億円	1.4億円	43 熊本県	5.5億円	8.2億円
20 長野県	16.7億円	25.1億円	44 大分県	1.7億円	2.5億円
21 岐阜県	4.3億円	6.5億円	45 宮崎県	0.0億円	0.0億円
22 静岡県	0.0億円	0.0億円	46 鹿児島県	2.0億円	3.0億円
23 愛知県	13.8億円	20.7億円	47 沖縄県	4.2億円	6.2億円
24 三重県	4.2億円	6.4億円	合計	365.5億円	548.3億円

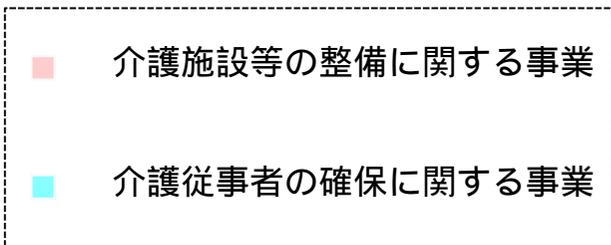
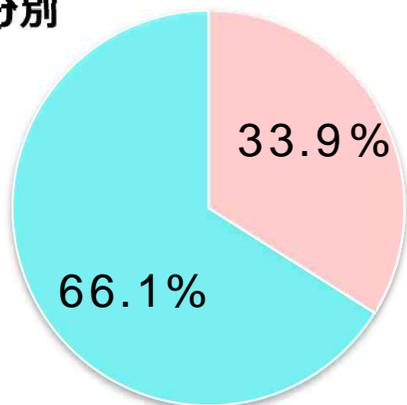
令和4年度 地域医療介護総合確保基金（介護分・事業区分）交付額一覧

【区分】 介護従事者の確保に関する事業

都道府県	交付額 (国費)	令和4年度 基金規模	都道府県	交付額 (国費)	令和4年度 基金規模
01 北海道	18.8 億円	28.1 億円	25 滋賀県	8.4 億円	12.6 億円
02 青森県	11.6 億円	17.4 億円	26 京都府	20.3 億円	30.4 億円
03 岩手県	6.8 億円	10.1 億円	27 大阪府	94.4 億円	141.7 億円
04 宮城県	4.3 億円	6.4 億円	28 兵庫県	41.9 億円	62.8 億円
05 秋田県	5.3 億円	7.9 億円	29 奈良県	6.9 億円	10.3 億円
06 山形県	3.2 億円	4.7 億円	30 和歌山県	5.6 億円	8.4 億円
07 福島県	5.0 億円	7.5 億円	31 鳥取県	1.8 億円	2.7 億円
08 茨城県	16.3 億円	24.5 億円	32 島根県	2.4 億円	3.6 億円
09 栃木県	11.2 億円	16.7 億円	33 岡山県	4.2 億円	6.3 億円
10 群馬県	12.9 億円	19.3 億円	34 広島県	9.7 億円	14.5 億円
11 埼玉県	20.5 億円	30.7 億円	35 山口県	11.3 億円	16.9 億円
12 千葉県	31.4 億円	47.1 億円	36 徳島県	8.6 億円	12.9 億円
13 東京都	77.9 億円	116.8 億円	37 香川県	5.8 億円	8.8 億円
14 神奈川県	32.8 億円	49.2 億円	38 愛媛県	4.8 億円	7.3 億円
15 新潟県	1.6 億円	2.4 億円	39 高知県	2.6 億円	3.9 億円
16 富山県	8.2 億円	12.2 億円	40 福岡県	39.6 億円	59.4 億円
17 石川県	7.6 億円	11.4 億円	41 佐賀県	7.4 億円	11.1 億円
18 福井県	3.3 億円	4.9 億円	42 長崎県	6.7 億円	10.1 億円
19 山梨県	1.2 億円	1.9 億円	43 熊本県	18.2 億円	27.4 億円
20 長野県	9.8 億円	14.7 億円	44 大分県	7.1 億円	10.7 億円
21 岐阜県	7.2 億円	10.8 億円	45 宮崎県	12.1 億円	18.1 億円
22 静岡県	22.0 億円	33.0 億円	46 鹿児島県	12.6 億円	18.9 億円
23 愛知県	36.4 億円	54.6 億円	47 沖縄県	12.3 億円	18.4 億円
24 三重県	12.5 億円	18.8 億円	合計	712.3 億円	1068.4 億円

令和4年度地域医療介護総合確保基金（介護分）の事業区分別の交付額（国費）の割合

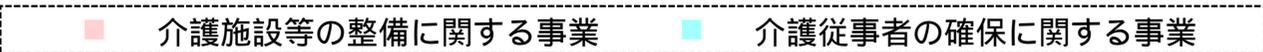
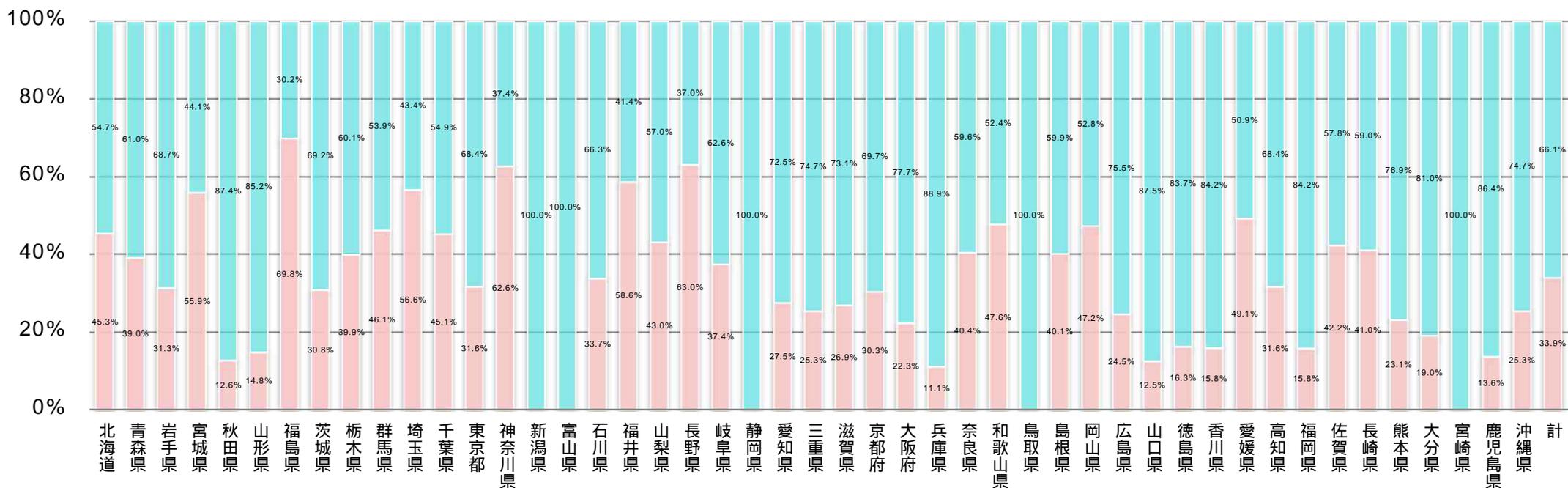
事業区分別



交付額1,077.8億円の内訳は以下のとおり。

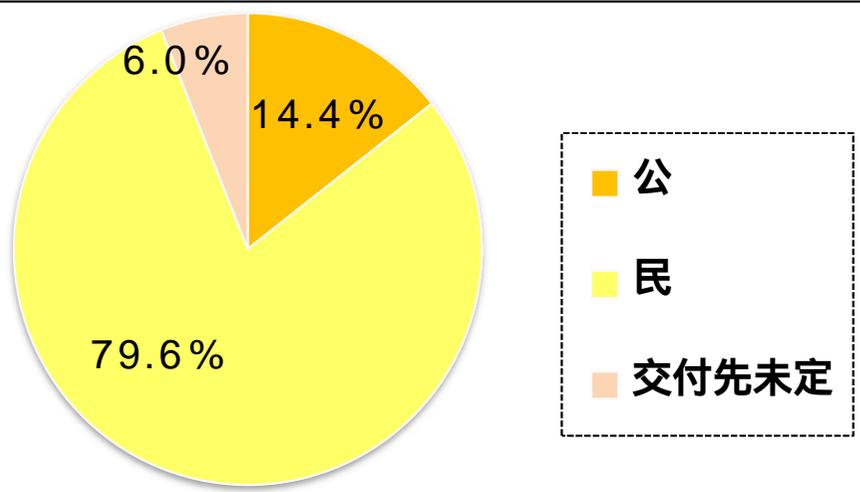
介護施設等の整備に関する事業
33.9% (365.5億円)
介護従事者の確保に関する事業
66.1% (712.3億円)

都道府県・事業区分別（国費1,077.8億円の内訳）



公的機関及び民間機関への交付額（国費）の割合（介護分）

全体に占める割合



都道府県において、公的機関⁽¹⁾及び民間機関への交付額の全体に占める割合は、公的機関14.4%（155.3億円）、民間機関79.6%（857.5億円）、交付先未定⁽²⁾6.0%（65.0億円）

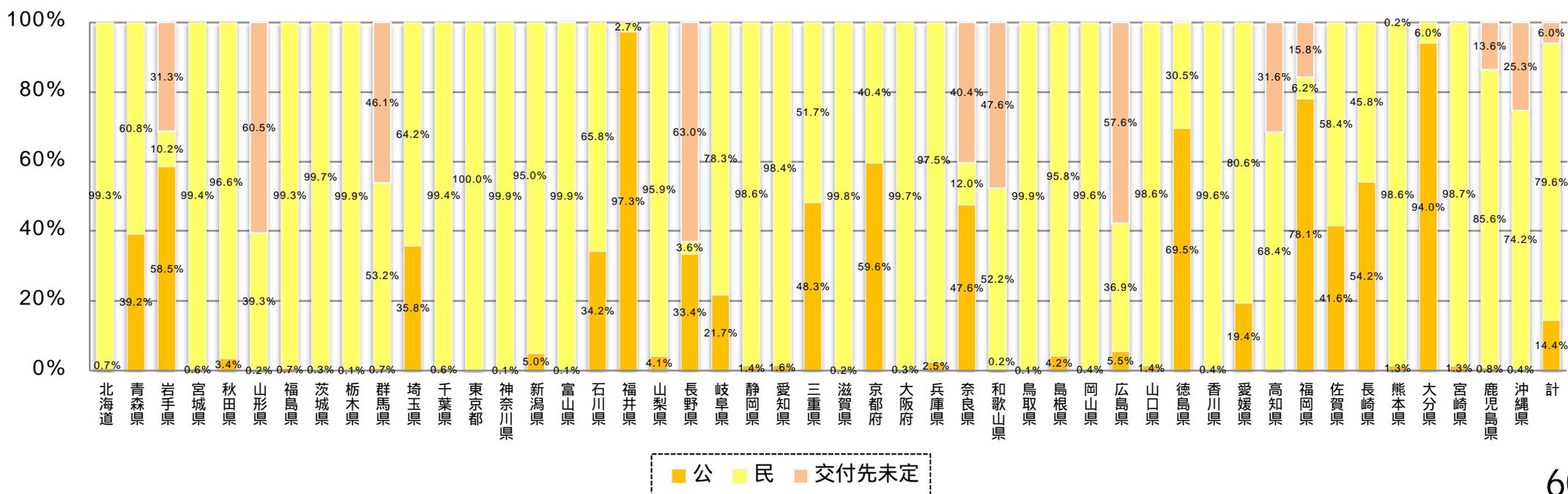
【都道府県計画策定時点】

1 「都道府県及び市町村」、「医療法（昭和23年法律第205号）第31条に規定する公的医療機関及び国、独立行政法人、国立大学法人及び地方独立行政法人が開設した医療機関」、「都道府県、市町村、独立行政法人、国立大学法人及び地方独立行政法人が開設した介護施設等」

また、施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、事業の実施主体が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

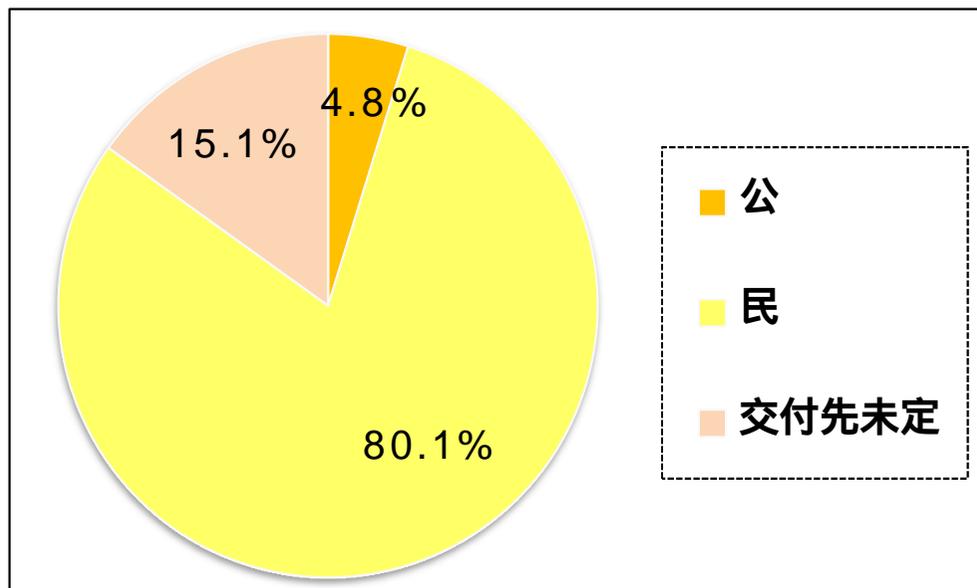
2 交付先を公募等により決定する事業であり、公民の配分が未定の事業をいう。

全体に占める割合（都道府県別）



公的機関及び民間機関への交付額（国費）の割合（介護分）

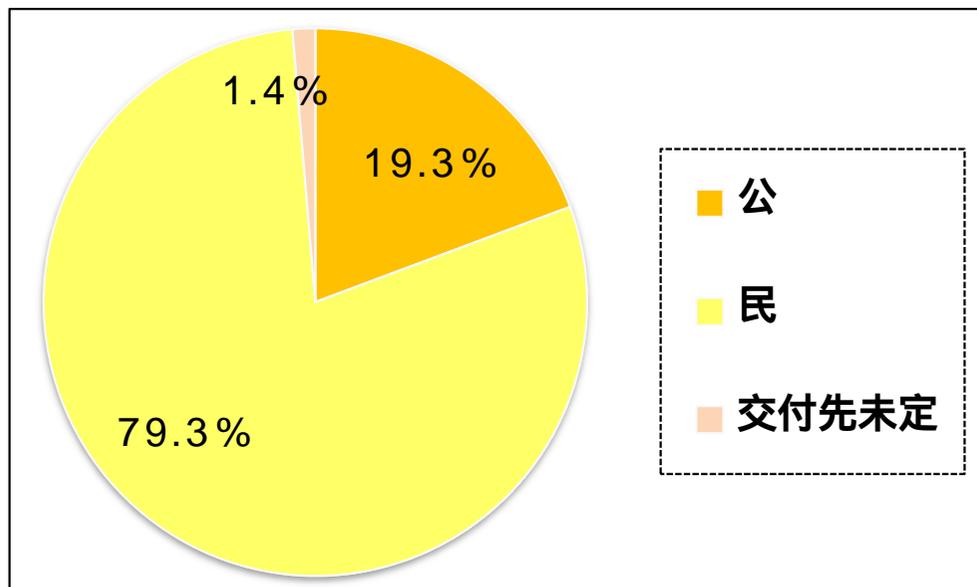
介護施設等の整備に関する事業



交付額365.5億円のうち、公的機関及び民間機関への交付額の占める割合は、

- ・公的機関に対して、 4.8%（17.6億円）
- ・民間機関に対して、 80.1%（292.6億円）
- ・交付先未定として、 15.1%（55.3億円）

介護従事者の確保に関する事業



交付額712.3億円のうち、公的機関及び民間機関への交付額の占める割合は、

- ・公的機関に対して、 19.3%（137.8億円）
- ・民間機関に対して、 79.3%（564.8億円）
- ・交付先未定として、 1.4%（9.7億円）

(2) 令和 4 年度交付状況等について

令和 4 年度地域医療介護総合確保基金の交付状況について

令和 4 年度基金事業における主な取組例

前年度基金事業における主な取組例の事後評価

介護サービス提供基盤等整備事業【青森県】

総事業費（計画期間の総額）：2,076,227千円
（うち基金：2,076,227千円）

<アウトカム指標>

施設・居住系サービスの定員総数

- ・地域密着型サービス施設等の定員総数 8,720人 ・感染防止対策を実施する施設等の増
- ・施設内看取りを行う施設数の増加、介護職員が働きやすい環境整備

<アウトプット指標>

【地域密着型サービス等提供施設整備費補助・施設開設準備経費等支援事業費補助】

- ・地域密着型介護老人福祉施設 5 箇所
- ・小規模な養護老人ホーム 1 箇所
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 2 箇所
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 1 箇所
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 5 箇所
- ・認知症高齢者グループホーム 5 箇所
- ・介護医療院 2 箇所
- ・特別養護老人ホームに併設されるショートステイ 2 箇所

【新型コロナウイルス感染症拡大防止対策】

- ・簡易陰圧装置設置支援 7 施設
- ・ゾーニング環境整備 8 施設

【介護予防拠点における防災意識啓発の取り組み支援事業費補助・看取り環境の整備促進事業費時補助】

- ・介護予防拠点数 8 箇所
- ・看取り環境整備施設数 12 箇所
- ・宿舍整備施設数 9 箇所

<アウトカムとアウトプットの関連>

介護ニーズの支援を図り、地域で安心して生活できる体制を整備する。

<事業の期間>

令和4年4月1日～令和5年3月31日

【医療介護総合確保促進法に基づく事業区分別】

・介護従事者の確保に関する事業【主な取組事例】

介護の仕事理解促進事業（職場体験）【岩手県】

総事業費（計画期間の総額）：602千円
（うち基金：602千円）

<アウトカム指標>

参加者の意識変革（実施前後のアンケートを比較し、介護へのイメージが50%改善する）

<アウトプット指標>

職場体験人数 50人/年

<アウトカムとアウトプットの関連>

介護の仕事への理解を深め、介護分野への進学・就職者数の増加を図る。

<事業の内容>

高校生や地域住民を対象に、介護施設・事業所における5日間程度の職場体験（インターンシップ）を実施

介護人材育成事業【静岡県】

総事業費（計画期間の総額）：182,600千円
（うち基金：182,600千円）

<アウトカム指標>

介護職員数 59,449人（令和5年度）

<アウトプット指標>

就職者（直接雇用者）数 200人/年

<アウトカムとアウトプットの関連>

介護職員初任者研修の受講者を直接雇用につなげることで、介護人材の供給に結びつける。

<事業の内容>

介護に関する資格のない者に、介護施設で働きながら実務を経験しつつ介護職員初任者研修を受講する機会を提供して人材育成を図り、介護施設等への直接雇用に向けて支援する。

【医療介護総合確保促進法に基づく事業区分別】

・介護従事者の確保に関する事業【主な取組事例】

介護助手導入支援事業【三重県】

総事業費（計画期間の総額）：3,337千円
（うち基金：3,337千円）

<アウトカム指標>

県内の介護職員数の増加 32,285人（令和2年度） 34,128人（令和5年度）

<アウトプット指標>

介護助手普及推進委員を配置、15件程度マッチングさせる。

<アウトカムとアウトプットの関連>

介護職の業務の機能分化を図り、介護の周辺業務を担う人材と介護事業所をマッチングすることにより、介護人材の確保と労働環境の整備・改善を図る。

<事業の内容>

福祉人材センターに介護助手等普及推進員を配置し、介護助手制度の導入を支援する。

外国人留学生への奨学金支給に係る支援事業【三重県】

総事業費（計画期間の総額）：82,884千円
（うち基金：82,884千円）

<アウトカム指標>

県内の介護職員数 32,285人（令和2年度） 34,128人（令和5年度）

<アウトプット指標>

外国人留学生90人以上に奨学金を貸与又は給付する。

<アウトカムとアウトプットの関連>

県内の介護事業所への就職を条件に奨学金を貸与することで、外国人留学生が養成施設卒業後に県内の介護職場への就労に結び付ける。

<事業の内容>

外国人留学生に対し、介護事業所等が学費や生活費などを奨学金として貸与又は給付する。

【医療介護総合確保促進法に基づく事業区分別】

・介護従事者の確保に関する事業【主な取組事例】

介護ロボット導入支援事業【神奈川県】

総事業費（計画期間の総額）：381,193千円
（うち基金：381,193千円）

<アウトカム指標>

介護ロボット導入支援事業費補助金の実績報告による介護従事者の負担軽減及びサービスの質の向上（目標達成率・効果等）

<アウトプット指標>

介護ロボットの補助台数：1800台／年

<アウトカムとアウトプットの関連>

介護ロボット導入に係る経費を補助することで、介護従事者の負担軽減及びサービスの質の向上につなげる。

<事業の内容>

介護業務の負担軽減や効率化に資する介護ロボットについて導入支援の補助を行う。

ICT導入支援事業【神奈川県】

総事業費（計画期間の総額）：256,692千円
（うち基金：256,692千円）

<アウトカム指標>

介護従事者の負担軽減及びサービスの向上（目標達成率・効果等）

<アウトプット指標>

ICTを導入した介護事業所数：230 事業所／年

<アウトカムとアウトプットの関連>

ICT導入に係る経費の補助を行うことでICTの普及を行い、従事者の負担軽減及びサービス向上を図る。

<事業の内容>

介護業務の負担軽減や効率化に資するICTについて導入支援の補助を行う。

(2) 令和 4 年度交付状況等について

令和 4 年度地域医療介護総合確保基金の交付状況について

令和 4 年度基金事業における主な取組例

前年度基金事業における主な取組例の事後評価

【医療介護総合確保法に基づく事業区分別】

・介護施設等の整備に関する事業 **【事後評価】**

介護サービス提供基盤等整備事業【青森県】

総事業費（計画期間の総額）：1,502,537千円
（うち基金：1,502,537千円）

<目標の達成状況>

令和3年3月に策定された「あおり高齢者すこやか自立プラン2021（第9期青森県老人福祉計画・第8期青森県介護保険事業支援計画）」（計画期間：令和3年度～令和5年度）に基づき、地域密着型サービス施設の整備を支援することで、本プランの基本理念である「高齢者が生きがいを持ち、介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して暮らせる青森県」の実現を目指す。

【地域密着型サービス等施設整備費補助】

- ・小規模多機能型居宅介護事業所：（当初の目標値）1,298人/月分（62か所）→1,356人/月分（64か所）→実績なし
- ・認知症高齢者グループホーム：（当初の目標値）5,319床（344か所）→5,373床（347か所）→実績なし
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所：（当初の目標値）123人/月分（14か所）→152人/月分（15か所）→実績なし
- ・介護医療院：（当初の目標値）554床（7か所）→654床（8か所）→（達成値）564床（8か所）
- ・小規模な介護付きホーム：（当初の目標値）18か所→20か所→実績なし

【感染防止対策事業】

- ・簡易陰圧装置・換気設備の設置（当初の目標値）61施設→（達成値）31施設
- ・介護施設等の多床室の個室化改修（当初の目標値）1施設→（達成値）5施設
- ・介護施設等のゾーニング環境等の整備（当初の目標値）50施設→（達成値）25施設

<見解>

拡大する介護関係の様々な需要に対し、介護施設整備について、平成27年度に策定した福祉・介護人材確保定着グランドデザインに基づき、関係機関と連携して取組を充実させることができた。一方で、当初予定していたアウトプット及びアウトカムが不十分な事業も見受けられたため、必要に応じて事業のスキームを見直しすることとしたい。建築資材高騰により、施設整備に係る事業者の自己資金確保が困難になったことや新型コロナウイルス感染拡大の影響により目標が達成できなかったことから、令和4年度においても引き続き取り組む。

<目標の継続状況>

令和4年度計画にも、令和3年度計画の目標に関連した目標を掲げ、当該目標の達成に向けて、事業の実施を行う。

【医療介護総合確保促進法に基づく事業区分別】

・介護従事者の確保に関する事業【事後評価】

介護助手導入支援事業【徳島県】

総事業費（計画期間の総額）：20,400千円
（うち基金：20,400千円）

<アウトカム指標>

介護助手経験者の1年後離職率30%以下（定着率70%以上）。<令和3年度末時点：28名のアクティブシニアをマッチングし（新規雇用）、定着支援を行ったところ、うち18名が定着した（継続雇用）。離職率35.7%>

<アウトプット指標>

アクティブシニアの就労支援等コーディネーター1名設置。<令和3年度：1名配置>

<アウトカムとアウトプットの関連>

求職者の福祉・介護分野業務への理解度を深め、介護助手制度の周知を図ることにより、シニアの生きがいづくりや就労につなげ、また、福祉・介護現場の人材確保を図る。

<事業の内容>

就労を希望するシニア層等について、介護施設において、介護周辺業務についてのOJT研修を行うとともに、就労マッチング支援及びフォローアップによる定着支援を行う。また、先輩介護助手等による制度啓発・周知を行う（成果報告会等）。

人材育成認証システム推進事業【京都府】

総事業費（計画期間の総額）：97,225千円
（うち基金：97,225千円）

<アウトカム指標>

介護人材確保目標 2,500人（令和3年度～令和5年度の3年間で介護人材を7,500人確保）
<令和3～5年度：2,685人が介護人材として就職（2,685人は令和3年度単年度実績）>

<アウトプット指標>

宣言事業者500 認証事業者300（継続含む）<令和3年度（単年度実績）：宣言事業者82、認証事業者10>
<令和4年4月1日時点：宣言事業者551、認証事業者302>

<アウトカムとアウトプットの関連>

介護事業者の人材育成等、人材確保の取組を広く周知し、介護サービス事業への理解度を深め、介護サービス従事者数の増を図る。

<事業の内容>

- 人材育成に積極的に取組む介護事業所を京都府が認証し、学生等に公表。認証取得に向けての取組を研修やコンサルティングで京都府が支援
- （1）介護業界を正しく理解できる情報を発信（「見える化」）することにより、新規学卒者をはじめとする若年者の介護業界への就職・定着を促進する。
 - （2）これからの介護を支え、地域包括ケアを実践・推進できる中核人材を育成する。
 - （3）介護業界自らが、一体となって人材確保・定着に努力する環境を整備する。

【医療介護総合確保促進法に基づく事業区分別】

・ 介護従事者の確保に関する事業【事後評価】

外国人介護人材受け入れ施設環境整備事業【福岡県】

総事業費（計画期間の総額）：5,074千円
（うち基金：5,074千円）

<アウトカム指標>

介護人材の確保 82,744人（令和2年度） 97,525人（令和7年度） <令和3年度：85,937人>

<アウトプット指標>

介護施設等に対する補助：74箇所/年 <令和3年度：8箇所>

養成施設に対する補助：6箇所/年 <令和3年度：3箇所>

<アウトカムとアウトプットの関連>

留学生等の外国人介護人材の受入を行う介護施設等の受入環境整備を支援することにより、外国人介護人材の労働環境・処遇の改善を図る。

<事業の内容>

介護職種の技能実習生や介護分野の特定技能外国人等を受け入れるための環境整備等に要する経費の一部を補助

(3) 内示状況について

地域医療介護総合確保基金（介護分）の令和5年度都道府県別内示状況

【全体分】

都道府県	内示額 (国費)	令和5年度 基金規模	都道府県	内示額 (国費)	令和5年度 基金規模
01 北海道	12.9億円	19.4億円	25 滋賀県	6.7億円	10.0億円
02 青森県	8.0億円	11.9億円	26 京都府	12.8億円	19.2億円
03 岩手県	4.7億円	7.1億円	27 大阪府	20.3億円	30.4億円
04 宮城県	3.7億円	5.6億円	28 兵庫県	8.9億円	13.4億円
05 秋田県	1.4億円	2.1億円	29 奈良県	4.2億円	6.3億円
06 山形県	2.2億円	3.4億円	30 和歌山県	9.5億円	14.2億円
07 福島県	10.8億円	16.2億円	31 鳥取県	7.6億円	11.3億円
08 茨城県	9.2億円	13.8億円	32 島根県	1.0億円	1.5億円
09 栃木県	0.8億円	1.2億円	33 岡山県	9.1億円	13.7億円
10 群馬県	7.1億円	10.6億円	34 広島県	4.6億円	6.9億円
11 埼玉県	33.5億円	50.2億円	35 山口県	2.1億円	3.1億円
12 千葉県	30.2億円	45.3億円	36 徳島県	2.6億円	3.8億円
13 東京都	71.8億円	107.8億円	37 香川県	1.8億円	2.7億円
14 神奈川県	60.6億円	91.0億円	38 愛媛県	7.4億円	11.1億円
15 新潟県	0.3億円	0.5億円	39 高知県	1.6億円	2.4億円
16 富山県	0.9億円	1.3億円	40 福岡県	3.8億円	5.7億円
17 石川県	6.8億円	10.2億円	41 佐賀県	1.1億円	1.6億円
18 福井県	0.5億円	0.8億円	42 長崎県	4.9億円	7.4億円
19 山梨県	7.1億円	10.6億円	43 熊本県	6.1億円	9.1億円
20 長野県	13.8億円	20.7億円	44 大分県	2.5億円	3.8億円
21 岐阜県	6.2億円	9.3億円	45 宮崎県	6.3億円	9.4億円
22 静岡県	3.4億円	5.1億円	46 鹿児島県	1.5億円	2.2億円
23 愛知県	26.1億円	39.1億円	47 沖縄県	5.0億円	7.4億円
24 三重県	4.8億円	7.3億円	合計	458.0億円	687.0億円

地域医療介護総合確保基金（介護分）の令和5年度都道府県別内示状況

【区分】介護施設等の整備に関する事業

都道府県	内示額 (国費)	令和5年度 基金規模	都道府県	内示額 (国費)	令和5年度 基金規模
01 北海道	8.1億円	12.2億円	25 滋賀県	5.8億円	8.7億円
02 青森県	6.4億円	9.6億円	26 京都府	10.2億円	15.3億円
03 岩手県	3.7億円	5.6億円	27 大阪府	20.3億円	30.4億円
04 宮城県	1.7億円	2.6億円	28 兵庫県	4.6億円	6.9億円
05 秋田県	0.4億円	0.6億円	29 奈良県	3.7億円	5.5億円
06 山形県	1.7億円	2.6億円	30 和歌山県	8.7億円	13.0億円
07 福島県	9.4億円	14.1億円	31 鳥取県	6.9億円	10.3億円
08 茨城県	6.6億円	9.9億円	32 島根県	0.0億円	0.0億円
09 栃木県	0.0億円	0.0億円	33 岡山県	7.7億円	11.5億円
10 群馬県	6.2億円	9.3億円	34 広島県	2.4億円	3.7億円
11 埼玉県	29.7億円	44.5億円	35 山口県	1.4億円	2.2億円
12 千葉県	28.5億円	42.8億円	36 徳島県	0.7億円	1.1億円
13 東京都	39.6億円	59.3億円	37 香川県	1.1億円	1.6億円
14 神奈川県	55.5億円	83.3億円	38 愛媛県	5.6億円	8.4億円
15 新潟県	0.0億円	0.0億円	39 高知県	0.0億円	0.0億円
16 富山県	0.0億円	0.0億円	40 福岡県	0.0億円	0.0億円
17 石川県	5.7億円	8.5億円	41 佐賀県	0.0億円	0.0億円
18 福井県	0.3億円	0.4億円	42 長崎県	4.3億円	6.4億円
19 山梨県	6.5億円	9.7億円	43 熊本県	5.8億円	8.8億円
20 長野県	12.4億円	18.5億円	44 大分県	1.6億円	2.4億円
21 岐阜県	4.0億円	6.0億円	45 宮崎県	5.4億円	8.1億円
22 静岡県	0.0億円	0.0億円	46 鹿児島県	0.0億円	0.0億円
23 愛知県	24.0億円	35.9億円	47 沖縄県	3.9億円	5.8億円
24 三重県	4.5億円	6.8億円	合計	354.8億円	532.2億円

地域医療介護総合確保基金（介護分）の令和5年度都道府県別内示状況

【区分】介護従事者の確保に関する事業

都道府県	内示額 (国費)	令和5年度 基金規模
01 北海道	4.8 億円	7.2 億円
02 青森県	1.5 億円	2.3 億円
03 岩手県	1.0 億円	1.5 億円
04 宮城県	2.0 億円	3.0 億円
05 秋田県	1.0 億円	1.6 億円
06 山形県	0.5 億円	0.8 億円
07 福島県	1.4 億円	2.1 億円
08 茨城県	2.6 億円	3.8 億円
09 栃木県	0.8 億円	1.2 億円
10 群馬県	0.8 億円	1.3 億円
11 埼玉県	3.8 億円	5.7 億円
12 千葉県	1.6 億円	2.5 億円
13 東京都	32.3 億円	48.4 億円
14 神奈川県	5.1 億円	7.7 億円
15 新潟県	0.3 億円	0.5 億円
16 富山県	0.9 億円	1.3 億円
17 石川県	1.1 億円	1.7 億円
18 福井県	0.3 億円	0.4 億円
19 山梨県	0.6 億円	0.9 億円
20 長野県	1.4 億円	2.2 億円
21 岐阜県	2.2 億円	3.3 億円
22 静岡県	3.4 億円	5.1 億円
23 愛知県	2.1 億円	3.2 億円
24 三重県	0.3 億円	0.5 億円

都道府県	内示額 (国費)	令和5年度 基金規模
25 滋賀県	0.9 億円	1.3 億円
26 京都府	2.6 億円	4.0 億円
27 大阪府	0.0 億円	0.0 億円
28 兵庫県	4.3 億円	6.5 億円
29 奈良県	0.6 億円	0.9 億円
30 和歌山県	0.8 億円	1.1 億円
31 鳥取県	0.7 億円	1.0 億円
32 島根県	1.0 億円	1.5 億円
33 岡山県	1.5 億円	2.2 億円
34 広島県	2.2 億円	3.2 億円
35 山口県	0.6 億円	1.0 億円
36 徳島県	1.8 億円	2.7 億円
37 香川県	0.7 億円	1.1 億円
38 愛媛県	1.8 億円	2.7 億円
39 高知県	1.6 億円	2.4 億円
40 福岡県	3.8 億円	5.7 億円
41 佐賀県	1.1 億円	1.6 億円
42 長崎県	0.6 億円	1.0 億円
43 熊本県	0.3 億円	0.4 億円
44 大分県	0.9 億円	1.4 億円
45 宮崎県	0.9 億円	1.3 億円
46 鹿児島県	1.5 億円	2.2 億円
47 沖縄県	1.1 億円	1.7 億円
合計	103.3 億円	154.9 億円